

【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2020年3月18日提出
【発行者名】	野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	C E O兼代表取締役社長 中川 順子
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋一丁目12番1号
【事務連絡者氏名】	松井 秀仁
【電話番号】	03-3241-9511
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	マイターゲット2035（確定拠出年金向け）
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	1兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、半期報告書を提出いたしましたので、2019年9月19日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を更新するため、また、記載事項の一部に変更がありますので本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

原届出書の下記の記載事項につきましては内容を更新・訂正いたします。

第二部ファンド情報 第1ファンドの状況 5運用状況

なお、原届出書の「第二部ファンド情報 第3ファンドの経理状況」において「1財務諸表」につきましては「中間財務諸表」が追加され、「2ファンドの現況」につきましては内容を更新・訂正いたします。

また、それ以外の訂正事項につきましては、＜訂正前＞および＜訂正後＞に記載している下線部__は訂正部分を示し、＜更新後＞の記載事項は原届出書の更新後の内容を示します。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1 ファンドの性格

(3) ファンドの仕組み

<更新後>

■委託会社の概況(2020年1月末現在)■

・名称

野村アセットマネジメント株式会社

・本店の所在の場所

東京都中央区日本橋一丁目12番1号

・資本金の額

17,180百万円

・会社の沿革

1959年12月1日

野村證券投資信託委託株式会社として設立

1997年10月1日

投資顧問会社である野村投資顧問株式会社と合併して野村アセット・マネジメント投信株式会社に商号を変更

2000年11月1日

野村アセットマネジメント株式会社に商号を変更

・大株主の状況

名称	住所	所有株式数	比率
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	5,150,693株	100%

2 投資方針

(1) 投資方針

<更新後>

- 2035年をターゲットイヤーとし、定期的に各資産（国内株式、外国株式、国内債券、外国債券等）への基本投資割合を変更することで、ターゲットイヤーの5年前となる2030年7月に近づくにしたい、リスクの漸減を図ることを基本とします。

※定期的な基本投資割合の変更は、家計や市場の構造変化等を考慮し、当面、原則年1回行なうことを基本とします。

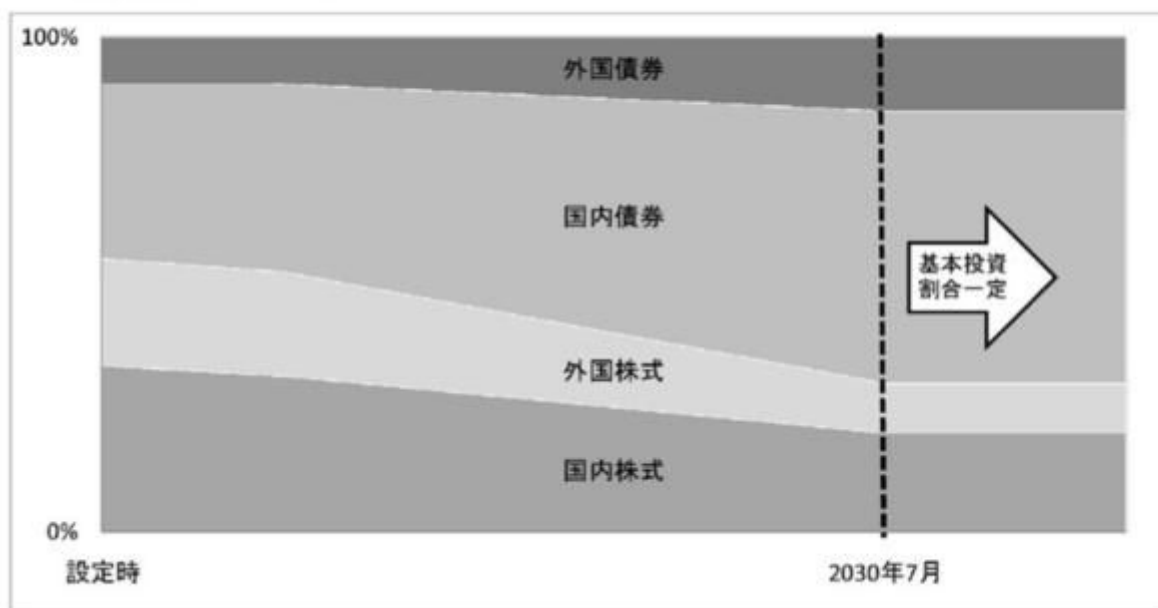
◆当初設定時および2030年7月以降の各資産への基本投資割合はそれぞれ以下を基本とします。

■基本投資割合■

	当初設定時	2030年7月以降	2020年3月現在
国内株式	33.5%	20%	32.2%
外国株式	21.6%	10%	21.2%

国内債券	35.3%	55%	37.1%
外国債券	9.6%	15%	9.5%

■基本投資割合のイメージ図■



●投資を行なうマザーファンドは、原則として、金融指標の動きに連動する投資成果を目指すものとし、別に定めるマザーファンドの中から、市場構造等を勘案し、各マザーファンドへの投資比率を決定します。

◆一部のマザーファンドへの投資比率がゼロとなる場合があります。また、基本投資割合の変更に際し、新たにマザーファンドを投資対象に追加する場合があります。

◆当初設定時に投資するマザーファンドは、以下の通りです。各マザーファンドは、各々以下の対象指数の動きに連動する投資成果を目指して運用を行ないます。

マザーファンド名	主要投資対象	対象指数
国内株式マザーファンド	わが国の株式	東証株価指数（TOPIX）
外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド	外国の株式	MSCI-KOKUSAI指数（円ベース・為替ヘッジなし）*
国内債券NOMURA-BPI総合マザーファンド	わが国の公社債	NOMURA-BPI総合（NOMURA-ボンド・パフォーマンス・インデックス総合）
外国債券マザーファンド	外国の公社債	FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

※ファンドは上記のマザーファンドの他、「新興国株式マザーファンド」、「新興国債券（現地通貨建て）マザーファンド」、「J-REITインデックス マザーファンド」、「海外REITインデックス マザーファンド」に投資する場合があります。

*MSCI-KOKUSAI 指数をもとに、委託会社が円換算したものです。

●ファンドは、投資対象とする各マザーファンドが連動を目指す対象指数の月次リターンに、各資産への基本投資割合を掛け合わせた合成指数をベンチマークとします。

●2030年7月以降、マザーファンドを通じた各資産への基本投資割合を一定とします。また、各月末時点において、基準価額が委託会社の定める下値基準値を下回る場合、一定期間、マザーファンドを通じて投資する各資産への実質的なエクスポージャーを引き下げ^{*}、短期有価証券等へ投資する安定運用を行いません。

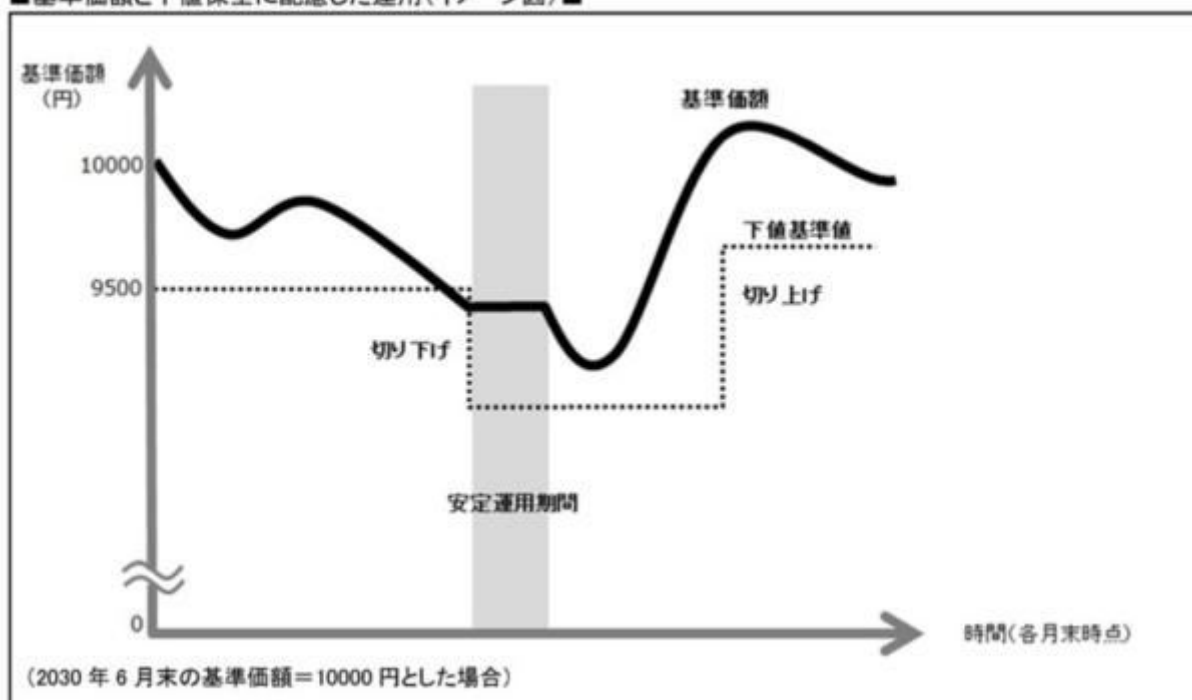
※各資産への実質的なエクスポージャーをゼロに近づけることを基本とします。

◆安定運用を行なうにあたっては、国内外の株価指数先物取引、債券先物取引等の有価証券先物取引等および為替予約取引等の売建てを行なう場合があります。

*当ファンドにおいては、上記のような運用を「下値保全に配慮した運用」という場合があります。

- ・委託会社の定める下値基準値は、当初、2030年6月末の基準価額の95%程度とします。毎月末の基準価額を勘案して下値基準値を見直すことを基本とし、原則として、月末の基準価額が下値基準値を下回った場合には切り下げを行ない、月末の基準価額が直近の下値基準値改定時（一度も改定されていない場合は2030年6月末）の基準価額を一定水準上回った場合には切り上げを行ないます。
- ・安定運用に切り替えた場合の、安定運用を行なう一定期間は、3ヵ月程度を基本とします。なお、当該期間は、市況動向等により見直される場合があります。
- ・安定運用期間終了後は、安定運用に切り替える前の基本投資割合となるよう、各資産への実質的なエクスポージャーを引き上げます。

■基準価額と下値保全に配慮した運用（イメージ図）■



●実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。ただし、2030年7月以降、安定運用を行なう場合においては為替ヘッジを行なう場合があります。

■当初設定時に投資する各マザーファンドの投資方針等について■

[国内株式マザーファンド]

- ・主として東京証券取引所第一部上場株式に投資することにより、東証株価指数（TOPIX）の動きに連動する投資成果を目指します。

※「東証株価指数（TOPIX）」は、東京証券取引所第一部に上場している内国普通株式全銘柄を対象とした指数です。新規上場銘柄や有償増資などに対しては、修正を加えることで指数の連続性を維持しています。

■東証株価指数（TOPIX）の著作権等について■

- ①TOPIXの指数値及びTOPIXの商標は、株式会社東京証券取引所(以下「㈱東京証券取引所」といいます。)の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利及びTOPIXの商標に関するすべての権利は㈱東京証券取引所が有します。
- ②㈱東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出若しくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出若しくは公表の停止又はTOPIXの商標の変更若しくは使用の停止を行うことができます。
- ③㈱東京証券取引所は、TOPIXの商標の使用もしくはTOPIXの指数の引用に関して得られる結果について、何ら保証、言及をするものではありません。
- ④㈱東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また㈱東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。
- ⑤本ファンドは、TOPIXの指数値に連動した投資成果を目標として運用しますが、本ファンドの基準価額とTOPIXの指数値の動向が乖離することがあります。
- ⑥本ファンドは、㈱東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではありません。
- ⑦㈱東京証券取引所は、本ファンドの購入者又は公衆に対し、本ファンドの説明、投資のアドバイスをする義務を持ちません。
- ⑧㈱東京証券取引所は、野村アセットマネジメント株式会社又は本ファンドの購入者のニーズを、TOPIXの指数値を算出する銘柄構成、計算に考慮するものではありません。
- ⑨以上の項目に限らず、㈱東京証券取引所は本ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

[外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド]

- ・主として外国の株式に投資することにより、MSCI-KOKUSAI指数（円ベース・為替ヘッジなし）の中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指します。
- ・外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

※「MSCI-KOKUSAI指数（円ベース・為替ヘッジなし）」は、MSCI-KOKUSAI指数をもとに、委託会社が独自に円換算したものです。MSCI-KOKUSAI指数は、MSCIが開発した、日本を除く先進国で構成された浮動株数ベースの時価総額株価指数です。同指数の構成国や構成銘柄等については定期的に見直しが行なわれますので、変動することがあります。

■MSCI-KOKUSAI指数（円ベース・為替ヘッジなし）の著作権等について■

本ファンドは、MSCI Inc.、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者が、保証、推奨、販売、または宣伝するものではありません。MSCI指数は、MSCIが独占的に所有しています。MSCI及びMSCI指数は、MSCI及びその関係会社のサービスマークであり、野村アセットマネジメント株式会社は特定の目的の為にその使用を許諾されています。MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、本ファンドの所有者または不特定多数の公衆に対して、ファンド全般的またはこの特定のファンドへの投資に関する当否あるいは一般的な株式市場のパフォーマンスをトラックしているMSCI指数の能力に関して、明示的であると黙示的であるとを問わず、一切の表明または保証を行いません。MSCIとその関連会社は、特定のトレードマーク、サービスマーク、トレードネームのライセンスの所有者であり、MSCI指数は、本ファンドまたは本ファンドの発行会社あるいは所有者に関わらず、MSCIにより決定、作成、及び計算されています。MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、MSCI指数の決定、作成、あるいは計算において、本ファンドの発行者または所有者の要求を考慮にいれる義務は一切ありません。MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、本ファンドの発行時期、発行価格または発行数量の決定について、また、本ファンドを現金に償還する方程式の決定また計算について責任を負うものではなく、参加もしていません。MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、本ファンドの所有者に対し、本ファンドの管理、マーケティングまたは募集に関連するいかなる義務または責任も負いません。

MSCIは、自らが信頼できると考える情報源から本件指数の計算に算入される情報またはその計算に使用するための情報を入手しますが、MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、本件指数またはそれに含まれるいかなるデータの独創性、正確性及び／または完全性について保証するものではありません。MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、明示的にも黙示的にも、被許諾者、その顧客または相手方、本件ファンドの発行会社、本件ファンドの所有者その他の個人・法人が、本契約にもとづき許諾される権利またはその他使用のために許諾される権利に関連して本件指数またはそれに含まれるデータを使用することにより得られる結果について保証をおこなうものではありません。MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、本件指数及びそれに含まれるデータの、またはそれに関連する過誤、省略または中断に対してまたはそれらに関して責任を負うことはありません。本件指数及びそれに含まれるデータに関し、MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、明示的、黙示的な保証を行うものでもなく、かつMSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、特定目的のための市場性または適切性について、何ら保証を行うものではないことを明記します。前記事項を制限することなく、たとえ直接的損害、間接的損害、特別損害、懲罰的損害、拡大的損害その他のあらゆる損害（逸失利益を含む。）につき、その可能性について知らせを受けていたとしても、MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、いかなる場合においてもかかる損害について責任を負いません。

本証券の購入者、販売者、または所有者あるいはいかなる個人・法人は、MSCIの許諾が必要かどうかの決定をあらかじめMSCIに問い合わせることなく、本証券を保証、推奨、売買、又は宣伝するためにいかなるMSCIのトレードネーム、トレードマーク、又はサービスマークを使用または言及することはできません。いかなる場合においても、いかなる個人または法人は、事前にMSCIの書面による許諾を得ることなくMSCIとの関係を一切主張することはできません。

[国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド]

- ・主としてわが国の公社債に投資することにより、NOMURA-BPI総合の動きに連動する投資成果を目指します。

※「NOMURA-BPI総合」は、野村證券株式会社が公表する、国内で発行された公募利付債券の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された債券ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。

■NOMURA-BPI総合の著作権等について■

NOMURA-BPIに関する一切の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しております。また、野村證券株式会社は、ファンドの運用成果に関して一切の責任を負うものではありません。

[外国債券マザーファンド]

- ・主として外国の公社債に投資することにより、FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）の中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指します。
- ・外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

■FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)の著作権等について■
FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

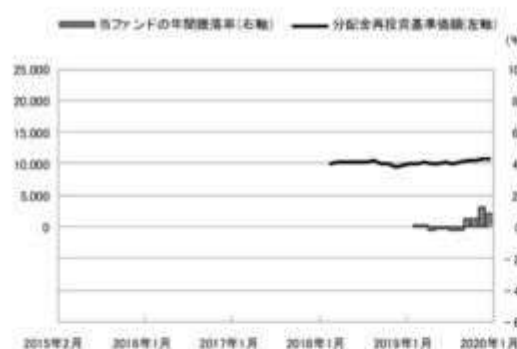
3 投資リスク

＜更新後＞

リスクの定量的比較

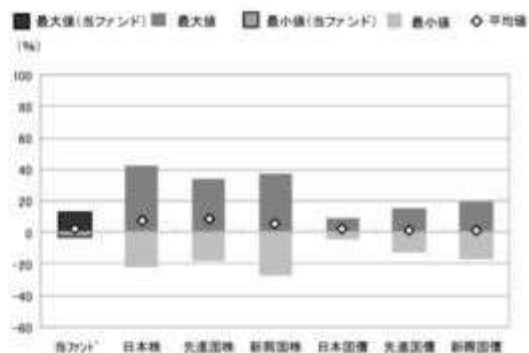
(2015年2月末～2020年1月末:月次)

〈ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移〉



- ※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。設定日前日を10,000として指数化し、設定日の属する月末より表示しております。
- ※年間騰落率は、2019年3月から2020年1月の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。なお、当ファンドは基本投資割合を変更することから、投資者に誤解を生じさせる懸念があるためベンチマーク(合成指数)の騰落率は掲載しておりません。

〈ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較〉



当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値(%)	12.5	41.9	34.1	37.2	9.3	15.3
最小値(%)	△2.5	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3
平均値(%)	2.3	8.1	9.1	5.3	2.0	1.5

- ※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- ※2015年2月から2020年1月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- ※決算日に対応した数値とは異なります。
- ※当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。
- ※当ファンドは基本投資割合を変更することから、投資者に誤解を生じさせる懸念があるためベンチマーク(合成指数)の騰落率は掲載しておりません。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

＜代表的な資産クラスの指数＞

- 日本株: 東証株価指数(TOPIX)(配当込み)
- 先進国株: MSCI-KOKUSAI指数(配当込み、円ベース)
- 新興国株: MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
- 日本国債: NOMURA-BPI国債
- 先進国債: FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)
- 新興国債: JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)

■代表的な資産クラスの指数の著作権等について■

- 東証株価指数(TOPIX)(配当込み)・・・東証株価指数(TOPIX)(配当込み)は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、株東京証券取引所に所有しています。なお、本商品は、株東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、株東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を負いません。
- MSCI-KOKUSAI指数(配当込み、円ベース)・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)・・・MSCI-KOKUSAI指数(配当込み、円ベース)は、MSCIが関与した指数です。同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- NOMURA-BPI国債・・・NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村證券株式会社(以下「野村証券」)に帰属します。なお、野村証券株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに關し一切責任を負いません。
- FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)・・・FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属しています。
- JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)・・・「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)」(以下「指数」といいます)についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や損益を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスは法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと見られますが、JP Morgan Chase & Co. 及びその子会社(以下「JPM」)がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを反映するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。米国のJP Morgan Securities LLC(ここでは「JPMS LLC」と呼びます)「(「指数スポンサー」)は、指数に関する証券、金融商品または取引(ここでは「プロダクト」と呼びます)についての提供、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に関連させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。JPMS LLCはNASDAQ, NYSE, SIPCの会員です。JP MorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPMS, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

(出所: 株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他)

4 手数料等及び税金

(3) 信託報酬等

<更新後>

信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、ファンドの純資産総額に下記の信託報酬率を乗じて得た額とします。ファンドの信託報酬は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。

信託報酬率の配分については次の通り(税抜)とします。

計算期間	1期～3期 (設定日～ 2020年決算日)	4期～13期 (2020年決算日翌日～ 2030年決算日)	14期以降 (2030年決算日 翌日以降)
信託報酬率	年0.396% (税抜年0.36%)	年0.374% (税抜年0.34%)	年0.352% (税抜年0.32%)
委託会社	年0.16%	年0.15%	年0.14%
販売会社	年0.16%	年0.15%	年0.14%
受託会社	年0.04%	年0.04%	年0.04%

《支払先の役務の内容》

<委託会社>	<販売会社>	<受託会社>
ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等	口座内でのファンドの管理および事務手続き、購入後の情報提供、各種書類の送付等	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等

(5) 課税上の取扱い

<更新後>

課税上は、株式投資信託として取扱われます。

◆受益者が確定拠出年金法に規定する資産管理機関および国民年金基金連合会等の場合は、所得税、復興特別所得税および地方税がかかりません。

なお、上記以外の受益者(法人)の場合の課税の取扱いは以下の通りです。

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金(解約)時および償還時の個別元本超過額については、15.315%(国税(所得税及び復興特別所得税) 15.315%)の税率で源泉徴収[※]が行なわれます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

※源泉税は所有期間に応じて法人税額から控除

税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

■個別元本について■

◆追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本をいいます。

◆受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合や受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合などには、当該受益者の個別元本が変わりますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。

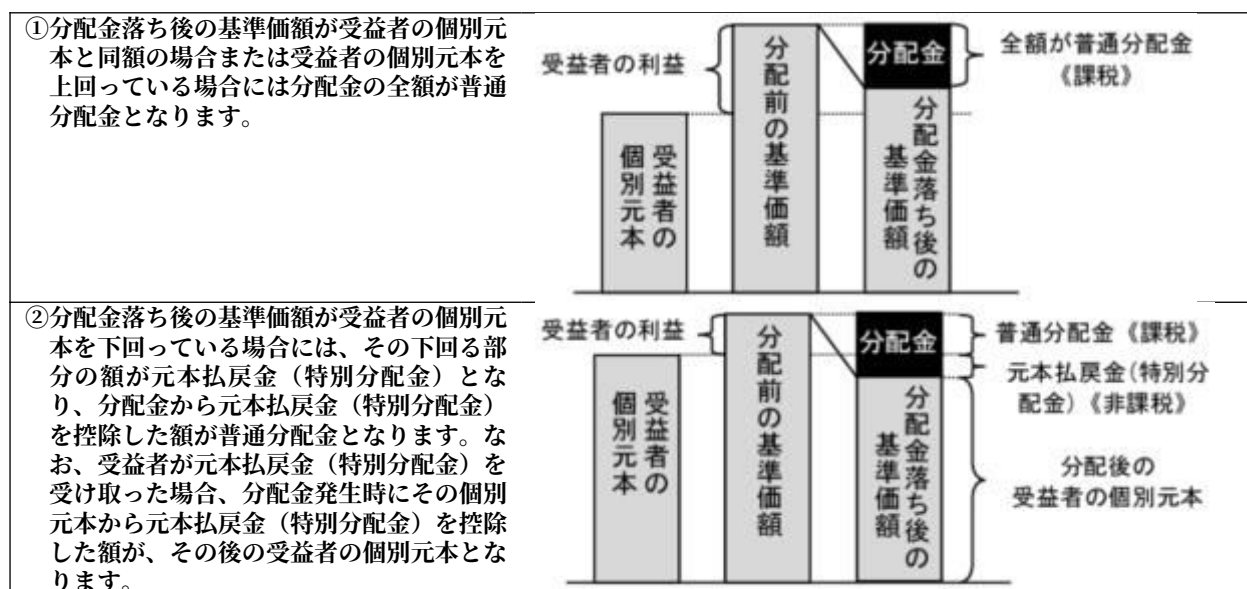
■換金（解約）時および償還時の課税について■

◆換金（解約）時および償還時の個別元本超過額が課税対象となります。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。

■分配金の課税について■

◆分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）があります。



※上図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

*外貨建資産への投資により外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

*税法が改正された場合等は、上記「(5)課税上の取扱い」の内容（2020年1月末現在）が変更になる場合があります。

5 運用状況

以下は2020年1月31日現在の運用状況であります。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（1）投資状況

マイターゲット2035（確定拠出年金向け）

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	1,191,642,066	99.90
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	1,190,606	0.09
合計（純資産総額）		1,192,832,672	100.00

（参考）国内株式マザーファンド

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	日本	440,493,146,920	98.18
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	8,163,171,730	1.81
合計（純資産総額）		448,656,318,650	100.00

その他の資産の投資状況

※その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。

評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

資産の種類	建別	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	日本	8,143,150,000	1.81

（参考）外国株式MSCI－KOKUSAIマザーファンド

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	アメリカ	444,373,235,841	66.53
	カナダ	23,900,755,757	3.57
	ドイツ	19,817,528,408	2.96
	イタリア	5,475,095,887	0.81
	フランス	25,213,572,086	3.77
	オランダ	8,493,085,024	1.27
	スペイン	6,557,331,355	0.98
	ベルギー	2,248,559,782	0.33
	オーストリア	494,031,559	0.07
	ルクセンブルグ	236,300,478	0.03
	フィンランド	2,265,622,531	0.33
	アイルランド	1,342,347,821	0.20
	ポルトガル	376,525,767	0.05
	イギリス	37,197,099,116	5.56
	スイス	22,333,026,300	3.34
	スウェーデン	6,188,978,732	0.92
	ノルウェー	1,379,512,371	0.20
	デンマーク	4,386,439,043	0.65
	オーストラリア	14,892,144,497	2.22
	ニュージーランド	653,024,407	0.09
	香港	6,922,842,988	1.03
	シンガポール	2,586,235,623	0.38
	イスラエル	804,477,028	0.12
	小計	638,137,772,401	95.54

投資証券	アメリカ	14,904,571,237	2.23
	カナダ	212,942,557	0.03
	フランス	668,718,226	0.10
	イギリス	449,474,734	0.06
	オーストラリア	1,227,099,600	0.18
	香港	375,332,724	0.05
	シンガポール	350,816,457	0.05
	小計	18,188,955,535	2.72
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	11,599,931,959	1.73
合計（純資産総額）		667,926,659,895	100.00

その他の資産の投資状況

※その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。

評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

資産の種類	建別	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	アメリカ	8,126,370,052	1.21
	買建	カナダ	431,017,675	0.06
	買建	ドイツ	1,287,918,567	0.19
	買建	イギリス	668,951,624	0.10
	買建	スイス	395,238,695	0.05
	買建	オーストラリア	279,707,616	0.04

（参考）国内債券NOMURA－BPI総合 マザーファンド

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	日本	570,132,148,610	79.81
地方債証券	日本	47,623,941,803	6.66
特殊債券	日本	61,976,534,364	8.67
社債券	日本	29,806,683,650	4.17
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	4,778,553,381	0.66
合計（純資産総額）		714,317,861,808	100.00

（参考）外国債券マザーファンド

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	アメリカ	295,892,415,269	47.84
	カナダ	11,724,626,107	1.89
	メキシコ	5,489,708,263	0.88
	ドイツ	34,046,919,803	5.50
	イタリア	56,993,144,126	9.21
	フランス	58,408,785,887	9.44

	オランダ	8,809,415,315	1.42
	スペイン	38,599,605,145	6.24
	ベルギー	14,398,784,610	2.32
	オーストリア	7,742,680,521	1.25
	フィンランド	2,647,233,970	0.42
	アイルランド	5,617,917,081	0.90
	イギリス	40,738,576,141	6.58
	スウェーデン	1,713,036,395	0.27
	ノルウェー	1,396,983,159	0.22
	デンマーク	3,028,536,868	0.48
	ポーランド	3,477,530,430	0.56
	オーストラリア	11,794,875,511	1.90
	シンガポール	2,580,597,415	0.41
	マレーシア	2,962,765,792	0.47
	南アフリカ	3,563,745,702	0.57
	小計	611,627,883,510	98.89
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	6,825,441,173	1.10
合計（純資産総額）		618,453,324,683	100.00

（２）投資資産

①投資有価証券の主要銘柄

マイターゲット２０３５（確定拠出年金向け）

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	国内債券NOMURA－BPI総合マザーファンド	331,365,894	1.3475	446,515,554	1.3454	445,819,673	37.37
2	日本	親投資信託 受益証券	国内株式マザーファンド	221,580,391	1.5845	351,106,820	1.7019	377,107,667	31.61
3	日本	親投資信託 受益証券	外国株式MSCI－KOKUSAIマザーファンド	82,576,410	2.7923	230,586,318	3.0768	254,071,098	21.29
4	日本	親投資信託 受益証券	外国債券マザーファンド	48,147,339	2.3079	111,123,798	2.3811	114,643,628	9.61

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.90
合 計	99.90

（参考）国内株式マザーファンド

順位	国／ 地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	2,071,300	6,603.00	13,676,813,192	7,652.00	15,849,587,600	3.53
2	日本	株式	ソニー	電気機器	1,173,900	5,482.06	6,435,392,265	7,718.00	9,060,160,200	2.01
3	日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	12,603,800	525.52	6,623,673,186	568.50	7,165,260,300	1.59
4	日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	2,435,000	2,392.09	5,824,761,153	2,786.50	6,785,127,500	1.51
5	日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	1,445,300	5,344.55	7,724,491,848	4,524.00	6,538,537,200	1.45
6	日本	株式	武田薬品工業	医薬品	1,544,500	4,233.68	6,538,930,026	4,227.00	6,528,601,500	1.45
7	日本	株式	キーエンス	電気機器	168,200	33,289.42	5,599,280,529	37,370.00	6,285,634,000	1.40
8	日本	株式	リクルートホールディングス	サービス業	1,270,700	3,292.15	4,183,336,286	4,304.00	5,469,092,800	1.21
9	日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1,266,300	3,862.93	4,891,629,992	3,884.00	4,918,309,200	1.09
10	日本	株式	任天堂	その他製品	113,800	37,386.99	4,254,640,291	40,770.00	4,639,626,000	1.03
11	日本	株式	KDDI	情報・通信業	1,357,500	2,585.98	3,510,476,296	3,271.00	4,440,382,500	0.98
12	日本	株式	NTTドコモ	情報・通信業	1,345,600	2,515.37	3,384,694,015	3,107.00	4,180,779,200	0.93
13	日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	1,461,600	2,828.03	4,133,452,625	2,831.00	4,137,789,600	0.92
14	日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	24,879,200	166.85	4,151,117,492	162.50	4,042,870,000	0.90
15	日本	株式	信越化学工業	化学	312,200	9,659.67	3,015,748,979	12,715.00	3,969,623,000	0.88
16	日本	株式	第一三共	医薬品	531,200	5,650.27	3,001,428,449	7,441.00	3,952,659,200	0.88
17	日本	株式	HOYA	精密機器	370,700	7,834.30	2,904,175,767	10,600.00	3,929,420,000	0.87
18	日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	654,700	5,490.80	3,594,830,994	5,985.00	3,918,379,500	0.87
19	日本	株式	花王	化学	444,500	8,393.70	3,731,003,449	8,782.00	3,903,599,000	0.87
20	日本	株式	日立製作所	電気機器	892,000	3,754.64	3,349,143,200	4,230.00	3,773,160,000	0.84
21	日本	株式	ダイキン工業	機械	236,500	13,656.82	3,229,838,269	15,635.00	3,697,677,500	0.82
22	日本	株式	三菱商事	卸売業	1,283,000	2,830.13	3,631,066,260	2,823.00	3,621,909,000	0.80
23	日本	株式	ファナック	電気機器	176,400	19,240.62	3,394,045,404	20,320.00	3,584,448,000	0.79
24	日本	株式	村田製作所	電気機器	545,300	5,030.26	2,743,005,614	6,328.00	3,450,658,400	0.76
25	日本	株式	東海旅客鉄道	陸運業	154,300	22,145.06	3,416,983,458	21,585.00	3,330,565,500	0.74
26	日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	1,278,800	1,980.87	2,533,145,728	2,568.00	3,283,958,400	0.73
27	日本	株式	アステラス製薬	医薬品	1,632,900	1,459.26	2,382,829,532	1,950.50	3,184,971,450	0.70
28	日本	株式	東日本旅客鉄道	陸運業	326,700	9,943.93	3,248,684,077	9,700.00	3,168,990,000	0.70
29	日本	株式	三井物産	卸売業	1,607,000	1,680.00	2,699,769,788	1,960.50	3,150,523,500	0.70
30	日本	株式	日本電産	電気機器	223,400	14,851.42	3,317,809,203	14,040.00	3,136,536,000	0.69

種類別及び業種別投資比率

種類	国内／国外	業種	投資比率(%)
株式	国内	水産・農林業	0.09
		鉱業	0.26
		建設業	2.79
		食料品	3.76
		繊維製品	0.56
		パルプ・紙	0.23

	化学	7.00
	医薬品	6.00
	石油・石炭製品	0.46
	ゴム製品	0.66
	ガラス・土石製品	0.81
	鉄鋼	0.73
	非鉄金属	0.70
	金属製品	0.56
	機械	4.99
	電気機器	14.27
	輸送用機器	7.49
	精密機器	2.39
	その他製品	2.21
	電気・ガス業	1.45
	陸運業	4.26
	海運業	0.15
	空運業	0.46
	倉庫・運輸関連業	0.17
	情報・通信業	8.66
	卸売業	4.96
	小売業	4.47
	銀行業	5.60
	証券、商品先物取引業	0.84
	保険業	2.23
	その他金融業	1.20
	不動産業	2.49
	サービス業	5.09
合 計		98.18

（参考）外国株式MSCI－KOKUSAIマザーファンド

順位	国／地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	アメリカ	株式	APPLE INC	コンピューター・周辺機器	657,600	20,888.26	13,736,120,960	35,321.26	23,227,262,023	3.47
2	アメリカ	株式	MICROSOFT CORP	ソフトウェア	1,055,500	13,045.75	13,769,796,724	18,843.38	19,889,194,767	2.97
3	アメリカ	株式	AMAZON.COM INC	インターネット販売・通信販売	61,170	194,208.59	11,879,739,756	204,016.36	12,479,680,790	1.86
4	アメリカ	株式	FACEBOOK INC-A	インタラクティブ・メディアおよびサービス	349,900	18,348.25	6,420,054,215	22,851.34	7,995,684,496	1.19

5	アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL C	インタラクティブ・メディアおよびサービス	45,460	128,170.58	5,826,634,740	158,773.91	7,217,861,967	1.08
6	アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL A	インタラクティブ・メディアおよびサービス	43,560	128,541.38	5,599,262,853	158,600.50	6,908,637,998	1.03
7	アメリカ	株式	JPMORGAN CHASE & CO	銀行	465,000	11,160.10	5,189,451,057	14,820.16	6,891,375,981	1.03
8	アメリカ	株式	JOHNSON & JOHNSON	医薬品	383,800	15,144.07	5,812,294,680	16,398.26	6,293,652,802	0.94
9	アメリカ	株式	VISA INC-CLASS A SHARES	情報技術サービス	251,100	17,205.30	4,320,252,236	22,707.38	5,701,823,771	0.85
10	スイス	株式	NESTLE SA-REG	食品	432,700	10,791.49	4,669,480,536	12,115.26	5,242,276,637	0.78
11	アメリカ	株式	PROCTER & GAMBLE CO	家庭用品	363,800	11,502.55	4,184,630,674	13,736.10	4,997,195,727	0.74
12	アメリカ	株式	BERKSHIRE HATHAWAY INC CL B	各種金融サービス	191,400	21,970.13	4,205,084,222	24,852.59	4,756,786,262	0.71
13	アメリカ	株式	BANK OF AMERICA CORP	銀行	1,285,500	3,018.78	3,880,642,718	3,651.32	4,693,783,172	0.70
14	アメリカ	株式	INTEL CORP	半導体・半導体製造装置	643,800	5,810.71	3,740,939,476	7,249.21	4,667,046,677	0.69
15	アメリカ	株式	MASTERCARD INC	情報技術サービス	131,220	26,009.71	3,412,995,379	35,385.60	4,643,299,429	0.69
16	アメリカ	株式	EXXON MOBIL CORP	石油・ガス・消耗燃料	615,100	8,697.53	5,349,853,779	7,065.99	4,346,295,001	0.65
17	アメリカ	株式	AT & T INC	各種電気通信サービス	1,062,100	3,464.83	3,680,002,528	4,082.11	4,335,615,191	0.64
18	アメリカ	株式	UNITEDHEALTH GROUP INC	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	137,700	26,825.48	3,693,869,725	30,643.67	4,219,634,571	0.63
19	アメリカ	株式	HOME DEPOT	専門小売り	159,100	21,165.27	3,367,395,125	25,388.07	4,039,243,114	0.60
20	アメリカ	株式	DISNEY (WALT) CO	娯楽	261,800	12,360.86	3,236,073,252	15,029.55	3,934,738,441	0.58
21	アメリカ	株式	VERIZON COMMUNICATIONS	各種電気通信サービス	601,100	6,437.81	3,869,768,673	6,473.80	3,891,402,142	0.58
22	アメリカ	株式	COCA COLA CO	飲料	590,200	5,174.89	3,054,224,209	6,419.27	3,788,654,098	0.56
23	スイス	株式	ROCHE HOLDING (GENUSSCHEINE)	医薬品	102,080	30,878.63	3,152,091,418	36,788.93	3,755,414,689	0.56
24	アメリカ	株式	MERCK & CO INC	医薬品	372,100	9,073.79	3,376,358,003	9,433.69	3,510,276,049	0.52
25	アメリカ	株式	CHEVRON CORP	石油・ガス・消耗燃料	275,800	13,376.20	3,689,158,442	12,149.28	3,350,772,527	0.50
26	アメリカ	株式	PFIZER INC	医薬品	803,600	4,572.88	3,674,771,029	4,042.85	3,248,837,635	0.48
27	スイス	株式	NOVARTIS AG-REG	医薬品	312,100	9,508.21	2,967,513,527	10,373.10	3,237,447,038	0.48
28	アメリカ	株式	CISCO SYSTEMS	通信機器	621,900	5,847.79	3,636,745,078	5,151.99	3,204,025,317	0.47
29	アメリカ	株式	PEPSICO INC	飲料	203,100	13,470.00	2,735,757,121	15,686.09	3,185,846,869	0.47
30	アメリカ	株式	WELLS FARGO CO	銀行	608,200	5,269.77	3,205,079,710	5,225.06	3,177,884,290	0.47

種類別及び業種別投資比率

種類	国内／国外	業種	投資比率(%)
株式	国外	インタラクティブ・メディアおよびサービス	3.51
		メディア	1.20

娯楽	1.31
不動産管理・開発	0.47
エネルギー設備・サービス	0.24
石油・ガス・消耗燃料	4.54
化学	2.09
建設資材	0.27
容器・包装	0.28
金属・鉱業	1.27
紙製品・林産品	0.08
航空宇宙・防衛	2.30
建設関連製品	0.38
建設・土木	0.31
電気設備	0.73
コングロマリット	1.27
機械	1.56
商社・流通業	0.27
商業サービス・用品	0.47
航空貨物・物流サービス	0.49
旅客航空輸送業	0.10
海運業	0.04
陸運・鉄道	1.01
運送インフラ	0.20
自動車部品	0.25
自動車	0.81
家庭用耐久財	0.38
レジャー用品	0.04
繊維・アパレル・贅沢品	1.42
ホテル・レストラン・レジャー	1.73
販売	0.06
インターネット販売・通信販売	2.39
複合小売り	0.47
専門小売り	1.65
食品・生活必需品小売り	1.45
飲料	1.94
食品	1.94
タバコ	0.84
家庭用品	1.33
パーソナル用品	0.67
ヘルスケア機器・用品	2.86
ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	1.90
バイオテクノロジー	1.72
医薬品	5.51
銀行	7.31

		各種金融サービス	0.97
		保険	3.72
		情報技術サービス	4.35
		ソフトウェア	5.79
		通信機器	0.73
		コンピュータ・周辺機器	3.74
		電子装置・機器・部品	0.51
		半導体・半導体製造装置	3.35
		各種電気通信サービス	1.95
		無線通信サービス	0.26
		電力	2.17
		ガス	0.19
		総合公益事業	1.12
		水道	0.12
		消費者金融	0.47
		資本市場	2.98
		独立系発電事業者・エネルギー販売業者	0.10
		ヘルスケア・テクノロジー	0.10
		ライフサイエンス・ツール/サービス	0.77
		専門サービス	0.78
投資証券	—	—	2.72
合 計			98.26

（参考）国内債券NOMURA－B P I 総合 マザーファンド

順位	国／ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年) 第3 34回	7,600,000,000	104.14	7,914,972,000	103.41	7,859,692,000	0.6	2024/6/20	1.10
2	日本	国債証券	国庫債券 利付 (5年) 第13 0回	7,500,000,000	100.83	7,562,325,000	100.48	7,536,675,000	0.1	2021/12/20	1.05
3	日本	国債証券	国庫債券 利付 (5年) 第12 9回	7,000,000,000	100.75	7,052,810,000	100.42	7,029,680,000	0.1	2021/9/20	0.98
4	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年) 第3 50回	6,850,000,000	102.06	6,991,386,000	101.97	6,985,082,000	0.1	2028/3/20	0.97
5	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年) 第3 51回	6,600,000,000	102.65	6,774,950,000	101.90	6,725,664,000	0.1	2028/6/20	0.94
6	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年) 第3 43回	6,400,000,000	102.36	6,551,204,000	101.77	6,513,472,000	0.1	2026/6/20	0.91
7	日本	国債証券	国庫債券 利付 (5年) 第13 3回	6,200,000,000	101.25	6,277,820,000	100.73	6,245,818,000	0.1	2022/9/20	0.87
8	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年) 第3 53回	6,100,000,000	102.88	6,275,960,000	101.83	6,211,996,000	0.1	2028/12/20	0.86

9	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年) 第3 41回	6,000,000,000	103.74	6,224,664,000	102.82	6,169,200,000	0.3	2025/12/20	0.86
10	日本	国債証券	国庫債券 利付 (5年) 第13 7回	6,000,000,000	101.58	6,095,130,000	101.02	6,061,320,000	0.1	2023/9/20	0.84
11	日本	国債証券	国庫債券 利付 (5年) 第12 7回	6,000,000,000	100.54	6,032,520,000	100.28	6,017,160,000	0.1	2021/3/20	0.84
12	日本	国債証券	国庫債券 利付 (5年) 第13 8回	5,900,000,000	101.43	5,984,760,000	101.09	5,964,487,000	0.1	2023/12/20	0.83
13	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年) 第3 44回	5,800,000,000	102.19	5,927,485,000	101.84	5,906,894,000	0.1	2026/9/20	0.82
14	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年) 第3 55回	5,600,000,000	102.76	5,754,816,000	101.74	5,697,888,000	0.1	2029/6/20	0.79
15	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年) 第3 48回	5,500,000,000	102.50	5,637,920,000	102.00	5,610,385,000	0.1	2027/9/20	0.78
16	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年) 第3 32回	5,400,000,000	103.78	5,604,390,000	103.02	5,563,296,000	0.6	2023/12/20	0.77
17	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年) 第3 46回	5,400,000,000	102.26	5,522,148,000	101.94	5,505,084,000	0.1	2027/3/20	0.77
18	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年) 第3 29回	5,300,000,000	104.23	5,524,190,000	103.31	5,475,430,000	0.8	2023/6/20	0.76
19	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年) 第3 35回	5,200,000,000	103.95	5,405,912,000	103.14	5,363,696,000	0.5	2024/9/20	0.75
20	日本	国債証券	国庫債券 利付 (5年) 第12 8回	5,200,000,000	100.62	5,232,396,000	100.35	5,218,252,000	0.1	2021/6/20	0.73
21	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年) 第3 28回	5,000,000,000	103.17	5,158,800,000	102.43	5,121,650,000	0.6	2023/3/20	0.71
22	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年) 第3 49回	5,000,000,000	102.16	5,108,150,000	101.99	5,099,600,000	0.1	2027/12/20	0.71
23	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年) 第3 45回	5,000,000,000	102.27	5,113,500,000	101.91	5,095,700,000	0.1	2026/12/20	0.71
24	日本	国債証券	国庫債券 利付 (20年) 第1 47回	4,200,000,000	122.12	5,129,262,000	121.19	5,090,106,000	1.6	2033/12/20	0.71
25	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年) 第3 47回	4,900,000,000	102.62	5,028,636,000	101.97	4,996,922,000	0.1	2027/6/20	0.69
26	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年) 第3 52回	4,800,000,000	101.99	4,895,793,000	101.87	4,889,904,000	0.1	2028/9/20	0.68
27	日本	国債証券	国庫債券 利付 (5年) 第13 1回	4,800,000,000	100.84	4,840,488,000	100.56	4,827,072,000	0.1	2022/3/20	0.67
28	日本	国債証券	国庫債券 利付 (20年) 第1 50回	3,830,000,000	120.08	4,599,276,000	119.08	4,560,917,200	1.4	2034/9/20	0.63
29	日本	国債証券	国庫債券 利付 (5年) 第13 5回	4,500,000,000	101.19	4,553,920,000	100.87	4,539,555,000	0.1	2023/3/20	0.63
30	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年) 第3 25回	4,400,000,000	103.45	4,552,064,000	102.56	4,512,640,000	0.8	2022/9/20	0.63

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
国債証券	79.81
地方債証券	6.66
特殊債券	8.67
社債券	4.17
合 計	99.33

（参考）外国債券マザーファンド

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	アメリカ	国債証券	US TREASURY BOND	72,200,000	13,460.82	9,718,712,418	13,802.05	9,965,082,555	6	2026/2/15	1.61
2	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	80,000,000	11,070.40	8,856,322,783	11,134.76	8,907,815,767	2.5	2022/1/15	1.44
3	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	70,300,000	10,850.61	7,627,983,857	11,406.99	8,019,117,046	2.25	2025/11/15	1.29
4	アメリカ	国債証券	US TREASURY BOND	49,300,000	13,627.17	6,718,195,223	14,272.80	7,036,490,931	5.25	2028/11/15	1.13
5	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	44,500,000	14,594.36	6,494,494,414	15,111.62	6,724,673,681	5.375	2031/2/15	1.08
6	アメリカ	国債証券	US TREASURY BOND	43,300,000	13,902.93	6,019,968,797	14,397.62	6,234,170,983	5.5	2028/8/15	1.00
7	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	51,400,000	10,288.99	5,288,542,849	11,884.98	6,108,881,588	2.5	2045/2/15	0.98
8	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	48,800,000	11,158.46	5,445,331,462	11,143.29	5,437,925,797	3.625	2021/2/15	0.87
9	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	47,900,000	10,717.70	5,133,778,433	11,031.24	5,283,967,685	1.75	2023/1/31	0.85
10	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	46,900,000	10,732.18	5,033,395,058	11,234.03	5,268,760,895	2	2025/2/15	0.85
11	アメリカ	国債証券	US TREASURY BOND	45,100,000	10,956.16	4,941,231,588	11,384.84	5,134,563,299	2.375	2024/8/15	0.83
12	フランス	国債証券	FRANCE GOVERNMENT O.A.T	34,100,000	15,029.07	5,124,915,939	14,992.38	5,112,404,138	3.5	2026/4/25	0.82
13	アメリカ	国債証券	US TREASURY BOND	35,600,000	13,543.88	4,821,624,395	14,337.12	5,104,017,933	5.25	2029/2/15	0.82
14	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	45,400,000	11,092.75	5,036,112,012	11,133.06	5,054,412,051	3.125	2021/5/15	0.81
15	フランス	国債証券	FRANCE GOVERNMENT O.A.T	27,000,000	18,207.40	4,915,999,350	18,479.80	4,989,546,078	5.5	2029/4/25	0.80
16	アメリカ	国債証券	US TREASURY BOND	38,800,000	12,672.26	4,916,837,077	12,746.38	4,945,598,350	6.25	2023/8/15	0.79
17	アメリカ	国債証券	US TREASURY BOND	34,100,000	13,992.05	4,771,291,315	14,489.64	4,940,968,226	6.5	2026/11/15	0.79
18	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	42,600,000	11,322.24	4,823,274,473	11,460.67	4,882,246,070	2.75	2023/11/15	0.78
19	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	43,000,000	11,139.28	4,789,892,690	11,274.07	4,847,853,325	2.25	2023/12/31	0.78
20	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	42,700,000	10,816.57	4,618,675,731	11,275.78	4,814,758,494	2.125	2024/9/30	0.77
21	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	36,900,000	11,193.98	4,130,580,840	12,950.87	4,778,872,875	3	2044/11/15	0.77
22	イギリス	国債証券	UK TREASURY	21,340,000	19,793.20	4,223,870,971	21,999.12	4,694,612,763	3.5	2045/1/22	0.75
23	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	41,100,000	11,283.89	4,637,680,180	11,420.62	4,693,877,646	2.75	2023/7/31	0.75
24	イギリス	国債証券	UK TSY 3 1/4% 2044	22,200,000	18,942.07	4,205,141,143	20,976.17	4,656,710,495	3.25	2044/1/22	0.75
25	イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	31,100,000	13,742.33	4,273,867,544	13,857.35	4,309,638,027	5.5	2022/11/1	0.69
26	フランス	国債証券	FRANCE GOVERNMENT O.A.T	20,100,000	20,097.31	4,039,560,918	20,893.09	4,199,511,184	5.75	2032/10/25	0.67

27	フランス	国債証券	FRANCE GOVERNMENT O.A.T	20,700,000	17,561.88	3,635,310,211	19,880.89	4,115,345,948	3.25	2045/5/25	0.66
28	アメリカ	国債証券	US TREASURY BOND	27,900,000	14,128.98	3,941,987,921	14,660.90	4,090,391,351	6.125	2027/11/15	0.66
29	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	35,000,000	11,096.00	3,883,600,753	11,575.69	4,051,493,606	2.625	2025/3/31	0.65
30	ドイツ	国債証券	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	21,500,000	18,735.73	4,028,183,305	18,440.30	3,964,665,747	6.5	2027/7/4	0.64

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
国債証券	98.89
合 計	98.89

②投資不動産物件

マイターゲット２０３５（確定拠出年金向け）

該当事項はありません。

（参考）国内株式マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）外国株式MSCI－KOKUSAIマザーファンド

該当事項はありません。

（参考）国内債券NOMURA－BPI総合 マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）外国債券マザーファンド

該当事項はありません。

③その他投資資産の主要なもの

マイターゲット２０３５（確定拠出年金向け）

該当事項はありません。

（参考）国内株式マザーファンド

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。

評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

種類	取引所	名称	買建／ 売建	枚数	通貨	帳簿価額 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
株価指数先物 取引	大阪取引所	TOPIX先物(2020年03月限)	買建	485	日本円	8,319,736,873	8,143,150,000	1.81

（参考）外国株式MSCI－KOKUSAIマザーファンド

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。
評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

種類	国／地域	取引所	名称	買建／ 売建	枚数	通貨	帳簿価額	帳簿価額 (円)	評価額	評価額 (円)	投資 比率 (%)
株価指数先物取引	アメリカ	シカゴ マーカン タイル取引所	E-mini S&P500株価指数先物(2020年03月限)	買建	453	米ドル	73,529,537.5	8,019,131,356	74,512,837.5	8,126,370,052	1.21
	カナダ	モントリ オール取引 所	S&P TSX60株価指数先物(2020年03月限)	買建	25	カナダドル	5,135,852	424,272,739	5,217,500	431,017,675	0.06
	ドイツ	ユーレック ス・ドイツ 金融先物取引 所	ユーロ50株価指数先物(2020年03月限)	買建	291	ユーロ	10,907,920	1,312,222,776	10,705,890	1,287,918,567	0.19
	オーストラ リア	シドニー先 物取引所	SPI200株価指数先物(2020年03月限)	買建	22	豪ドル	3,751,375	274,938,271	3,816,450	279,707,616	0.04
	イギリス	ロンドン国 際金融先物 オプション取引 所	FT100株価指数先物(2020年03月限)	買建	64	英ポンド	4,801,615	686,006,737	4,682,240	668,951,624	0.10
	スイス	ユーレック ス・チュー リッヒ取引 所	SMI株価指数先物(2020年03月限)	買建	33	スイスフラン	3,492,070	392,753,111	3,514,170	395,238,695	0.05

（参考）国内債券NOMURA－BPI総合 マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）外国債券マザーファンド

該当事項はありません。

（3）運用実績

①純資産の推移

マイターゲット2035（確定拠出年金向け）

2020年1月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1計算期間	(2018年 6月28日)	40	40	1.0095	1.0100
第2計算期間	(2019年 6月28日)	754	754	1.0070	1.0075
	2019年 1月末日	512	—	0.9809	—
	2月末日	588	—	1.0037	—

3月末日	618	—	1.0089	—
4月末日	666	—	1.0224	—
5月末日	697	—	0.9879	—
6月末日	754	—	1.0070	—
7月末日	821	—	1.0162	—
8月末日	839	—	0.9999	—
9月末日	896	—	1.0223	—
10月末日	952	—	1.0465	—
11月末日	1,092	—	1.0597	—
12月末日	1,140	—	1.0704	—
2020年 1月末日	1,192	—	1.0654	—

②分配の推移

マイターゲット２０３５（確定拠出年金向け）

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2018年 3月 9日～2018年 6月28日	0.0005円
第2計算期間	2018年 6月29日～2019年 6月28日	0.0005円

③収益率の推移

マイターゲット２０３５（確定拠出年金向け）

	計算期間	収益率
第1計算期間	2018年 3月 9日～2018年 6月28日	1.0%
第2計算期間	2018年 6月29日～2019年 6月28日	△0.2%
第3期（中間期）	2019年 6月29日～2019年12月28日	6.4%

※各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

（４）設定及び解約の実績

マイターゲット２０３５（確定拠出年金向け）

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2018年 3月 9日～2018年 6月28日	40,393,551	163,041	40,230,510
第2計算期間	2018年 6月29日～2019年 6月28日	796,403,296	87,795,928	748,837,878
第3期（中間期）	2019年 6月29日～2019年12月28日	354,527,387	50,806,837	1,052,558,428

※本邦外における設定及び解約の実績はありません。

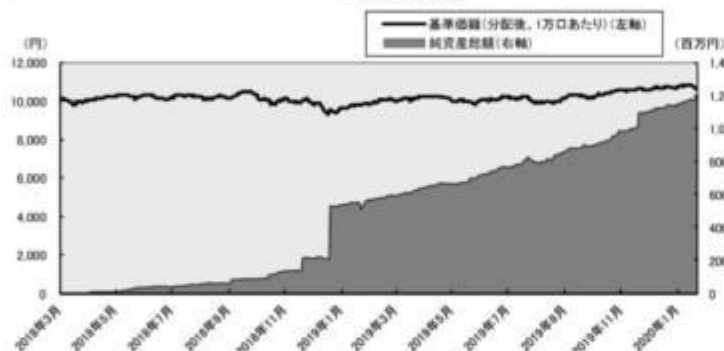
《参考情報》

〈更新後〉

運用実績 (2020年1月31日現在)

基準価額・純資産の推移

(日次・設定来)



分配の推移

(1万口あたり、課税前)

2019年6月	5 円
2018年6月	5 円
—	—
—	—
—	—
設定来累計	10 円

主要な資産の状況

銘柄別投資比率

順位	銘柄	投資比率(%)
1	国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド	37.4
2	国内株式マザーファンド	31.6
3	外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド	21.3
4	外国債券マザーファンド	9.6

実質的な銘柄別投資比率(上位)

・「国内株式マザーファンド」を通じての投資銘柄

順位	銘柄	業種	投資比率(%)
1	トヨタ自動車	輸送用機器	1.1
2	ソニー	電気機器	0.6
3	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	0.5
4	日本電信電話	情報・通信業	0.5
5	ソフトバンクグループ	情報・通信業	0.5

・「外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド」を通じての投資銘柄

順位	銘柄	業種	投資比率(%)
1	APPLE INC	コンピュータ・周辺機器	0.7
2	MICROSOFT CORP	ソフトウェア	0.6
3	AMAZON.COM INC	インターネット販売・通信販売	0.4
4	FACEBOOK INC-A	インタラクティブ・メディアおよびサービス	0.3
5	ALPHABET INC-CL C	インタラクティブ・メディアおよびサービス	0.2

・「国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド」を通じての投資銘柄

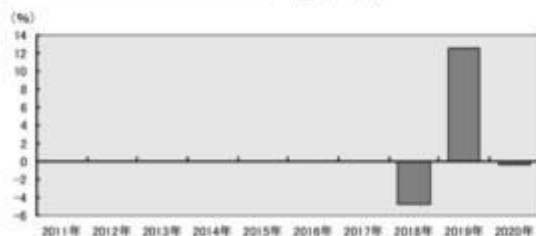
順位	銘柄	種類	投資比率(%)
1	国庫債券 利付(10年)第334回	国債証券	0.4
2	国庫債券 利付(5年)第130回	国債証券	0.4
3	国庫債券 利付(5年)第129回	国債証券	0.4
4	国庫債券 利付(10年)第350回	国債証券	0.4
5	国庫債券 利付(10年)第351回	国債証券	0.4

・「外国債券マザーファンド」を通じての投資銘柄

順位	銘柄	種類	投資比率(%)
1	US TREASURY BOND	国債証券	0.2
2	US TREASURY N/B	国債証券	0.1
3	US TREASURY N/B	国債証券	0.1
4	US TREASURY BOND	国債証券	0.1
5	US TREASURY N/B	国債証券	0.1

年間収益率の推移

(暦年ベース)



- ・ファンドの年間収益率は税引前分配金を再投資して算出。
- ・ファンドは合成指数をベンチマークとしていますが、年1回基本投資割合を変更するため、暦年ベースで収益率を表示した場合、投資者に誤解を生じさせる懸念があるためベンチマークは掲載していません。
- ・2018年は設定日(2018年3月9日)から年末までの収益率。
- ・2020年は年初から運用実績作成基準日までの収益率。

●ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。●ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。

第3【ファンドの経理状況】

(1)当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)(以下「中間財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第38条の3および第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3期中間計算期間(2019年6月29日から2019年12月28日まで)の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による中間監査を受けております。

中間財務諸表

マイターゲット2035（確定拠出年金向け）

(1) 中間貸借対照表

(単位：円)		
	第2期 (2019年 6月28日現在)	第3期中間計算期間末 (2019年12月28日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	3,653,295	3,004,395
親投資信託受益証券	753,347,429	1,126,790,273
未収入金	1,376,338	-
流動資産合計	758,377,062	1,129,794,668
資産合計	758,377,062	1,129,794,668
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	374,418	-
未払解約金	2,705,805	105,598
未払受託者報酬	133,534	195,733
未払委託者報酬	1,068,243	1,565,804
未払利息	6	3
その他未払費用	9,951	14,620
流動負債合計	4,291,957	1,881,758
負債合計	4,291,957	1,881,758
純資産の部		
元本等		
元本	748,837,878	1,052,558,428
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（△）	5,247,227	75,354,482
（分配準備積立金）	18,730,229	17,648,184
元本等合計	754,085,105	1,127,912,910
純資産合計	754,085,105	1,127,912,910
負債純資産合計	758,377,062	1,129,794,668

(2) 中間損益及び剰余金計算書

(単位：円)		
	第2期中間計算期間 自 2018年 6月29日 至 2018年12月28日	第3期中間計算期間 自 2019年 6月29日 至 2019年12月28日
営業収益		
有価証券売買等損益	△11,515,189	60,781,789
営業収益合計	△11,515,189	60,781,789
営業費用		
支払利息	36	445

	第2期中間計算期間 自 2018年 6月29日 至 2018年12月28日	第3期中間計算期間 自 2019年 6月29日 至 2019年12月28日
受託者報酬	21,723	195,733
委託者報酬	173,712	1,565,804
その他費用	1,570	14,620
営業費用合計	197,041	1,776,602
営業利益又は営業損失（△）	△11,712,230	59,005,187
経常利益又は経常損失（△）	△11,712,230	59,005,187
中間純利益又は中間純損失（△）	△11,712,230	59,005,187
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（△）	△295,963	598,972
期首剰余金又は期首欠損金（△）	382,691	5,247,227
剰余金増加額又は欠損金減少額	-	12,132,662
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	12,132,662
剰余金減少額又は欠損金増加額	15,697,042	431,622
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	178,290	431,622
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	15,518,752	-
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（△）	△26,730,618	75,354,482

（３）中間注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2.費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4.その他	当ファンドの中間計算期間は、2019年 6月29日から2019年12月28日までとなっております。

（中間貸借対照表に関する注記）

第2期 2019年 6月28日現在	第3期中間計算期間末 2019年12月28日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 748,837,878口	1. 中間計算期間の末日における受益権の総数 1,052,558,428口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0070円 (10,000口当たり純資産額) (10,070円)	2. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0716円 (10,000口当たり純資産額) (10,716円)

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

第2期中間計算期間 自 2018年 6月29日 至 2018年12月28日	第3期中間計算期間 自 2019年 6月29日 至 2019年12月28日
1. 追加情報 2016年1月29日の日本銀行による「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入発表後、国内短期金融市場では利回り水準が低下しております。この影響により、利息に相当する額を当ファンドが実質的に負担する場合には受取利息のマイナスまたは支払利息として表示しております。	該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

第2期 2019年 6月28日現在	第3期中間計算期間末 2019年12月28日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額 中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（その他の注記）

1 元本の移動

第2期 自 2018年 6月29日 至 2019年 6月28日	第3期中間計算期間 自 2019年 6月29日 至 2019年12月28日
期首元本額 40,230,510円	期首元本額 748,837,878円
期中追加設定元本額 796,403,296円	期中追加設定元本額 354,527,387円
期中一部解約元本額 87,795,928円	期中一部解約元本額 50,806,837円

2 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは「国内株式マザーファンド」、「外国株式MSCI-KOKUSA Iマザーファンド」、「国内債券NOMURA-BPI総合マザーファンド」および「外国債券マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

国内株式マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

（2019年12月28日現在）

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	16,613,674,739
株式	453,803,493,650
派生商品評価勘定	64,335,242
未収入金	247,787,220
未収配当金	703,366,977
未収利息	1,045,378
その他未収収益	10,929,179
差入委託証拠金	108,877,498
流動資産合計	471,553,509,883
資産合計	471,553,509,883
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	1,089,900
未払金	246,424,728
未払解約金	561,195,476
未払利息	21,707
有価証券貸借取引受入金	10,538,271,925
流動負債合計	11,347,003,736
負債合計	11,347,003,736
純資産の部	
元本等	
元本	262,815,886,019
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（△）	197,390,620,128
元本等合計	460,206,506,147
純資産合計	460,206,506,147
負債純資産合計	471,553,509,883

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.運用資産の評価基準及び評価方法	株式
-------------------	----

2.費用・収益の計上基準	原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 先物取引 取引所の発表する計算日の清算値段を用いております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（貸借対照表に関する注記）

2019年12月28日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1,7511円
(10,000口当たり純資産額)	(17,511円)
2. 有価証券の消費貸借契約により貸し付けた有価証券	10,112,921,750円

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

2019年12月28日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	
2. 時価の算定方法	
株式	
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	
派生商品評価勘定	
先物取引	
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	
これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

2019年12月28日現在	
期首	2019年 6月29日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	258,180,778,909円
同期中における追加設定元本額	34,314,668,481円
同期中における一部解約元本額	29,679,561,371円
期末元本額	262,815,886,019円
期末元本額の内訳※	
バランスセレクト30	159,439,605円
バランスセレクト50	374,256,438円
バランスセレクト70	474,644,051円
野村世界6資産分散投信（安定コース）	2,550,681,241円
野村世界6資産分散投信（分配コース）	3,469,075,365円
野村世界6資産分散投信（成長コース）	7,708,333,987円
野村資産設計ファンド2015	48,081,083円
野村資産設計ファンド2020	54,124,937円
野村資産設計ファンド2025	87,762,539円
野村資産設計ファンド2030	104,180,808円
野村資産設計ファンド2035	82,052,525円
野村資産設計ファンド2040	180,844,216円
野村日本株インデックス（野村投資一任口座向け）	89,808,336,920円
のむラップ・ファンド（保守型）	2,634,154,684円
のむラップ・ファンド（普通型）	7,755,817,255円
のむラップ・ファンド（積極型）	2,048,489,684円
野村資産設計ファンド2045	26,558,806円
野村インデックスファンド・TOPIX	1,560,857,578円
マイ・ロード	3,507,526,729円
ネクストコア	43,203,016円
野村インデックスファンド・内外7資産バランス・為替ヘッジ型	1,290,163,425円
野村日本株インデックス（野村SMA・EW向け）	3,174,693,109円
野村世界6資産分散投信（配分変更コース）	1,625,172,511円
野村資産設計ファンド2050	45,275,346円
野村ターゲットデートファンド2016 2026-2028年目標型	14,239,133円
野村ターゲットデートファンド2016 2029-2031年目標型	6,239,999円
野村ターゲットデートファンド2016 2032-2034年目標型	4,790,839円
野村ターゲットデートファンド2016 2035-2037年目標型	3,068,813円
のむラップ・ファンド（やや保守型）	309,338,327円
のむラップ・ファンド（やや積極型）	254,577,373円
インデックス・ブレンド（タイプⅠ）	4,180,276円
インデックス・ブレンド（タイプⅡ）	3,763,377円
インデックス・ブレンド（タイプⅢ）	17,361,413円
インデックス・ブレンド（タイプⅣ）	4,719,601円
インデックス・ブレンド（タイプⅤ）	21,601,509円
野村6資産均等バランス	901,222,636円
世界6資産分散ファンド	124,502,995円
野村資産設計ファンド2060	5,080,157円
ファンドラップ（ウエルス・スクエア）日本株式	508,958,457円
グローバル・インデックス・バランス25VA（適格機関投資家専用）	422,676,261円

グローバル・インデックス・バランス５０ＶＡ（適格機関投資家専用）	328,970,903円
グローバル・インデックス・バランス４０ＶＡ（適格機関投資家専用）	667,688,383円
グローバル・インデックス・バランス６０ＶＡ（適格機関投資家専用）	751,021,502円
ワールド・インデックス・ファンドＶＡ安定型（適格機関投資家専用）	4,299,221円
ワールド・インデックス・ファンドＶＡバランス型（適格機関投資家専用）	9,911,927円
ワールド・インデックス・ファンドＶＡ積極型（適格機関投資家専用）	2,483,472円
野村インデックス・バランス６０ＶＡ（適格機関投資家専用）	3,196,331,222円
野村ワールド・インデックス・バランス３５ＶＡ（適格機関投資家専用）	15,929,870円
野村ワールド・インデックス・バランス５０ＶＡ（適格機関投資家専用）	135,231,006円
野村・国内株式インデックスファンド・ＶＡＳ（適格機関投資家専用）	91,830,605円
野村世界インデックス・バランス４０ＶＡ（適格機関投資家専用）	33,417,539円
野村グローバル・インデックス・バランス２５ＶＡ（適格機関投資家専用）	101,853,562円
野村グローバル・インデックス・バランス５０ＶＡ（適格機関投資家専用）	266,584,399円
野村グローバル・インデックス・バランス７５ＶＡ（適格機関投資家専用）	4,611,795,060円
野村世界バランス２５ＶＡ（適格機関投資家専用）	75,189,478円
ノムラ日本株式インデックスファンドＶＡ（適格機関投資家専用）	514,661,788円
ノムラＦＯＦｓ用インデックスファンド・ＴＯＰＩＸ（適格機関投資家専用）	2,610,589,932円
野村国内外マルチアセット（６資産）ファンド（適格機関投資家専用）	872,796,891円
バランスセレクト３０（確定拠出年金向け）	6,631,447円
バランスセレクト５０（確定拠出年金向け）	30,640,166円
バランスセレクト７０（確定拠出年金向け）	38,104,264円
国内債券・株式バランスファンド（確定拠出年金向け）	117,517,032円
マイバランス３０（確定拠出年金向け）	9,577,372,248円
マイバランス５０（確定拠出年金向け）	23,966,573,165円
マイバランス７０（確定拠出年金向け）	26,375,726,130円
野村国内株式インデックスファンド・ＴＯＰＩＸ（確定拠出年金向け）	31,689,307,286円
マイバランスＤＣ３０	3,223,621,766円
マイバランスＤＣ５０	4,740,685,649円
マイバランスＤＣ７０	4,533,888,028円
野村ＤＣ国内株式インデックスファンド・ＴＯＰＩＸ	9,857,184,953円
野村ＤＣ運用戦略ファンド	636,976,890円
野村ＤＣ運用戦略ファンド（マイルド）	44,557,662円
マイターゲット２０５０（確定拠出年金向け）	764,273,637円
マイターゲット２０３０（確定拠出年金向け）	542,577,679円
マイターゲット２０４０（確定拠出年金向け）	412,860,898円
野村世界６資産分散投信（ＤＣ）安定コース	5,169,851円
野村世界６資産分散投信（ＤＣ）インカムコース	2,759,682円
野村世界６資産分散投信（ＤＣ）成長コース	34,862,467円
野村資産設計ファンド（ＤＣ・つみたてＮＩＳＡ）２０３０	6,566,351円
野村資産設計ファンド（ＤＣ・つみたてＮＩＳＡ）２０４０	4,470,247円
野村資産設計ファンド（ＤＣ・つみたてＮＩＳＡ）２０５０	5,309,949円
マイターゲット２０３５（確定拠出年金向け）	209,249,481円
マイターゲット２０４５（確定拠出年金向け）	149,310,998円
マイターゲット２０５５（確定拠出年金向け）	61,351,939円
マイターゲット２０６０（確定拠出年金向け）	66,896,284円
野村資産設計ファンド（ＤＣ・つみたてＮＩＳＡ）２０６０	806,086円

※は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

外国株式MSCI－KOKUSAIマザーファンド

貸借対照表

(単位：円)	
(2019年12月28日現在)	
資産の部	
流動資産	
預金	4,218,363,774
コール・ローン	617,903,058
株式	637,851,966,878
投資証券	17,698,701,100
派生商品評価勘定	77,851,346
未収入金	1,184,962,692
未収配当金	617,113,654
差入委託証拠金	2,865,334,539
流動資産合計	665,132,197,041
資産合計	665,132,197,041
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	2,049,955
未払解約金	553,650,100
未払利息	807
その他未払費用	4,188,900
流動負債合計	559,889,762
負債合計	559,889,762
純資産の部	
元本等	
元本	216,534,193,336
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（△）	448,038,113,943
元本等合計	664,572,307,279
純資産合計	664,572,307,279
負債純資産合計	665,132,197,041

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.運用資産の評価基準及び評価方法	株式 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 投資証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 先物取引 計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。
2.外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。

3.費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。 為替差損益 約定日基準で計上しております。
4.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（貸借対照表に関する注記）

2019年12月28日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	3.0691円
(10,000口当たり純資産額)	(30,691円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

2019年12月28日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	
2. 時価の算定方法 株式 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 投資証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 派生商品評価勘定 先物取引 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

2019年12月28日現在	
期首	2019年 6月29日

本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	208,953,434,339円
同期中における追加設定元本額	25,358,162,759円
同期中における一部解約元本額	17,777,403,762円
期末元本額	216,534,193,336円
期末元本額の内訳＊	
バランスセレクト３０	46,549,009円
バランスセレクト５０	144,191,688円
バランスセレクト７０	152,203,932円
野村外国株式インデックスファンド	512,288,662円
野村世界６資産分散投信（安定コース）	4,398,769,992円
野村世界６資産分散投信（分配コース）	5,982,567,453円
野村世界６資産分散投信（成長コース）	4,431,128,327円
野村資産設計ファンド２０１５	16,030,907円
野村資産設計ファンド２０２０	18,102,498円
野村資産設計ファンド２０２５	29,324,186円
野村資産設計ファンド２０３０	34,764,391円
野村資産設計ファンド２０３５	27,480,379円
野村資産設計ファンド２０４０	60,375,680円
野村外国株インデックス Ｂコース（野村投資一任口座向け）	34,194,572,096円
のむラップ・ファンド（保守型）	957,402,261円
のむラップ・ファンド（普通型）	7,241,706,277円
のむラップ・ファンド（積極型）	4,767,841,456円
野村資産設計ファンド２０４５	8,860,043円
野村インデックスファンド・外国株式	4,293,451,035円
マイ・ロード	1,233,048,499円
ネクストコア	43,064,241円
野村インデックスファンド・海外５資産バランス	116,978,105円
野村外国株インデックスＢコース（野村ＳＭＡ・ＥＷ向け）	1,355,370,480円
野村世界６資産分散投信（配分変更コース）	1,001,204,020円
野村資産設計ファンド２０５０	15,142,737円
野村ターゲットデートファンド２０１６ ２０２６－２０２８年目標型	4,759,073円
野村ターゲットデートファンド２０１６ ２０２９－２０３１年目標型	2,080,291円
野村ターゲットデートファンド２０１６ ２０３２－２０３４年目標型	1,599,457円
野村ターゲットデートファンド２０１６ ２０３５－２０３７年目標型	1,028,572円
のむラップ・ファンド（やや保守型）	200,603,835円
のむラップ・ファンド（やや積極型）	314,450,243円
インデックス・ブレンド（タイプⅠ）	1,601,282円
インデックス・ブレンド（タイプⅡ）	2,174,965円
インデックス・ブレンド（タイプⅢ）	14,481,131円
インデックス・ブレンド（タイプⅣ）	4,569,628円
インデックス・ブレンド（タイプⅤ）	22,611,041円
野村６資産均等バランス	518,067,092円
野村つみたて外国株投信	3,633,734,844円
野村外国株（含む新興国）インデックス Ｂコース（野村投資一任口座向け）	3,604,351,343円
世界６資産分散ファンド	71,567,645円
野村資産設計ファンド２０６０	1,693,795円
NEXT FUNDS 外国株式・MSCI-KOKUSAI指数（為替ヘッジなし）連動型上場投信	327,617,057円

ファンドラップ（ウエルス・スクエア）外国株式	910,379,430円
グローバル・インデックス・バランス２５ＶＡ（適格機関投資家専用）	242,965,574円
グローバル・インデックス・バランス５０ＶＡ（適格機関投資家専用）	189,102,896円
グローバル・インデックス・バランス４０ＶＡ（適格機関投資家専用）	1,149,796,893円
グローバル・インデックス・バランス６０ＶＡ（適格機関投資家専用）	2,155,566,551円
ワールド・インデックス・ファンドＶＡ安定型（適格機関投資家専用）	2,471,256円
ワールド・インデックス・ファンドＶＡバランス型（適格機関投資家専用）	6,963,943円
ワールド・インデックス・ファンドＶＡ積極型（適格機関投資家専用）	3,140,642円
野村ワールド・インデックス・バランス３５ＶＡ（適格機関投資家専用）	3,662,848円
野村ワールド・インデックス・バランス５０ＶＡ（適格機関投資家専用）	51,822,917円
野村外国株式インデックスファンド（適格機関投資家専用）	14,028,235円
野村世界インデックス・バランス４０ＶＡ（適格機関投資家専用）	14,407,788円
野村グローバル・インデックス・バランス２５ＶＡ（適格機関投資家専用）	39,032,291円
野村グローバル・インデックス・バランス５０ＶＡ（適格機関投資家専用）	153,245,782円
野村グローバル・インデックス・バランス７５ＶＡ（適格機関投資家専用）	3,029,812,320円
野村世界バランス２５ＶＡ（適格機関投資家専用）	42,867,905円
野村MSCI-KOKUSAIインデックスファンド（適格機関投資家専用）	143,417,071円
ノムラFOFs用インデックスファンド・外国株式（適格機関投資家専用）	646,782,702円
野村FOFs用・外国株式MSCI-KOKUSAIインデックスファンド（適格機関投資家専用）	14,828,716,768円
バランスセレクト３０（確定拠出年金向け）	1,945,738円
バランスセレクト５０（確定拠出年金向け）	11,682,488円
バランスセレクト７０（確定拠出年金向け）	12,105,232円
野村外国株式インデックスファンド・MSCI-KOKUSAI（確定拠出年金向け）	65,984,261,428円
マイバランス３０（確定拠出年金向け）	2,771,580,845円
マイバランス５０（確定拠出年金向け）	9,296,359,699円
マイバランス７０（確定拠出年金向け）	8,536,849,290円
マイバランスDC３０	929,200,918円
マイバランスDC５０	1,840,542,845円
マイバランスDC７０	1,457,019,033円
野村DC外国株式インデックスファンド・MSCI-KOKUSAI	20,788,477,644円
野村DC運用戦略ファンド	619,784,010円
野村DC運用戦略ファンド（マイルド）	44,181,453円
マイターゲット２０５０（確定拠出年金向け）	251,349,308円
マイターゲット２０３０（確定拠出年金向け）	192,473,732円
マイターゲット２０４０（確定拠出年金向け）	147,999,612円
野村世界６資産分散投信（DC）安定コース	8,915,651円
野村世界６資産分散投信（DC）インカムコース	4,759,232円
野村世界６資産分散投信（DC）成長コース	20,040,653円
野村資産設計ファンド（DC・つみたてNISA）２０３０	2,191,146円
野村資産設計ファンド（DC・つみたてNISA）２０４０	1,492,413円
野村資産設計ファンド（DC・つみたてNISA）２０５０	1,775,954円
マイターゲット２０３５（確定拠出年金向け）	79,195,080円
マイターゲット２０４５（確定拠出年金向け）	51,189,870円
マイターゲット２０５５（確定拠出年金向け）	19,593,396円
マイターゲット２０６０（確定拠出年金向け）	21,364,037円
野村資産設計ファンド（DC・つみたてNISA）２０６０	269,169円

※は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

国内債券NOMURA－BPI総合 マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)	
(2019年12月28日現在)	
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	7,247,038,817
国債証券	563,614,415,040
地方債証券	47,350,141,043
特殊債券	61,106,392,499
社債券	29,004,899,650
未収利息	1,002,412,397
前払費用	14,758,857
流動資産合計	709,340,058,303
資産合計	709,340,058,303
負債の部	
流動負債	
未払金	1,473,512,000
未払解約金	493,612,416
未払利息	9,468
流動負債合計	1,967,133,884
負債合計	1,967,133,884
純資産の部	
元本等	
元本	528,620,950,624
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（△）	178,751,973,795
元本等合計	707,372,924,419
純資産合計	707,372,924,419
負債純資産合計	709,340,058,303

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.運用資産の評価基準及び評価方法	国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。
2.費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（貸借対照表に関する注記）

2019年12月28日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1,3381円
(10,000口当たり純資産額)	(13,381円)

（金融商品に関する注記）
金融商品の時価等に関する事項

2019年12月28日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	
2. 時価の算定方法	
国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券	
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	
これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	

（その他の注記）
元本の移動及び期末元本額の内訳

2019年12月28日現在	
期首	2019年 6月29日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	492,843,207,997円
同期中における追加設定元本額	73,905,709,441円
同期中における一部解約元本額	38,127,966,814円
期末元本額	528,620,950,624円
期末元本額の内訳＊	
野村国内債券インデックスファンド	501,228,727円
野村世界6資産分散投信（安定コース）	39,039,791,665円
野村世界6資産分散投信（分配コース）	17,699,032,217円
野村世界6資産分散投信（成長コース）	2,809,069,602円
野村資産設計ファンド2015	367,955,092円
野村資産設計ファンド2020	357,725,221円
野村資産設計ファンド2025	300,834,508円
野村資産設計ファンド2030	213,903,491円
野村資産設計ファンド2035	109,205,724円
野村資産設計ファンド2040	168,560,160円
野村日本債券インデックスファンド	968,220,834円
野村日本債券インデックス（野村投資一任口座向け）	169,790,042,605円
のむラップ・ファンド（保守型）	12,570,368,448円
のむラップ・ファンド（普通型）	8,713,910,574円
のむラップ・ファンド（積極型）	1,067,484,801円

2019年12月28日現在	
野村日本債券インデックス（野村SMA向け）	10,961,267,845円
野村資産設計ファンド2045	16,104,487円
野村円債投資インデックスファンド	1,143,862,331円
野村インデックスファンド・国内債券	3,333,607,196円
マイ・ロード	35,435,229,881円
野村インデックスファンド・内外7資産バランス・為替ヘッジ型	1,097,042,471円
野村ターゲットプライス「日経225」（国内債券運用移行型）	23,142,796円
野村日本債券インデックス（野村SMA・EW向け）	14,245,752,590円
野村世界6資産分散投信（配分変更コース）	991,457,469円
野村資産設計ファンド2050	20,999,027円
野村ターゲットデートファンド2016 2026-2028年目標型	17,739,054円
野村ターゲットデートファンド2016 2029-2031年目標型	4,615,544円
野村ターゲットデートファンド2016 2032-2034年目標型	2,792,777円
野村ターゲットデートファンド2016 2035-2037年目標型	1,756,523円
のむらップ・ファンド（やや保守型）	838,681,593円
のむらップ・ファンド（やや積極型）	157,402,756円
インデックス・ブレンド（タイプⅠ）	46,051,514円
インデックス・ブレンド（タイプⅡ）	21,388,509円
インデックス・ブレンド（タイプⅢ）	58,764,982円
インデックス・ブレンド（タイプⅣ）	10,120,353円
インデックス・ブレンド（タイプⅤ）	15,423,339円
野村6資産均等バランス	1,149,483,396円
世界6資産分散ファンド	158,816,440円
野村資産設計ファンド2060	1,851,346円
NEXT FUNDS 国内債券・NOMURA-BPI総合連動型上場投信	860,722,741円
ファンドラップ（ウエルス・スクエア）債券・安定型	13,312,324,475円
グローバル・インデックス・バランス25VA（適格機関投資家専用）	647,000,374円
グローバル・インデックス・バランス50VA（適格機関投資家専用）	167,832,380円
グローバル・インデックス・バランス40VA（適格機関投資家専用）	2,128,978,999円
グローバル・インデックス・バランス60VA（適格機関投資家専用）	1,436,857,130円
ワールド・インデックス・ファンドVA安定型（適格機関投資家専用）	20,106,937円
ワールド・インデックス・ファンドVAバランス型（適格機関投資家専用）	11,238,205円
ワールド・インデックス・ファンドVA積極型（適格機関投資家専用）	1,267,079円
野村インデックス・バランス60VA（適格機関投資家専用）	4,076,782,314円
野村ワールド・インデックス・バランス35VA（適格機関投資家専用）	16,254,859円
野村ワールド・インデックス・バランス50VA（適格機関投資家専用）	115,000,617円
野村世界インデックス・バランス40VA（適格機関投資家専用）	85,245,324円
野村グローバル・インデックス・バランス25VA（適格機関投資家専用）	346,439,826円
野村グローバル・インデックス・バランス50VA（適格機関投資家専用）	340,020,215円
野村グローバル・インデックス・バランス75VA（適格機関投資家専用）	840,314,496円
野村世界バランス25VA（適格機関投資家専用）	191,521,858円
ノムラ日本債券インデックスファンドVA（適格機関投資家専用）	883,849,125円
ノムラFOFs用インデックスファンド・国内債券（適格機関投資家専用）	1,752,591,293円

2019年12月28日現在	
マイバランス３０（確定拠出年金向け）	34,068,286,470円
マイバランス５０（確定拠出年金向け）	41,360,282,587円
マイバランス７０（確定拠出年金向け）	15,192,299,370円
野村国内債券インデックスファンド・NOMURA－BPI総合（確定拠出年金向け）	48,705,148,589円
マイバランスDC３０	11,527,863,311円
マイバランスDC５０	8,211,324,473円
マイバランスDC７０	2,633,409,057円
野村DC国内債券インデックスファンド・NOMURA－BPI総合	12,434,585,397円
マイターゲット２０５０（確定拠出年金向け）	543,864,358円
マイターゲット２０３０（確定拠出年金向け）	1,152,543,454円
マイターゲット２０４０（確定拠出年金向け）	482,215,983円
野村世界６資産分散投信（DC）安定コース	79,127,803円
野村世界６資産分散投信（DC）インカムコース	14,079,438円
野村世界６資産分散投信（DC）成長コース	12,704,568円
野村資産設計ファンド（DC・つみたてNISA）２０３０	13,481,996円
野村資産設計ファンド（DC・つみたてNISA）２０４０	4,166,603円
野村資産設計ファンド（DC・つみたてNISA）２０５０	2,462,794円
マイターゲット２０３５（確定拠出年金向け）	307,505,245円
マイターゲット２０４５（確定拠出年金向け）	137,568,406円
マイターゲット２０５５（確定拠出年金向け）	34,778,938円
マイターゲット２０６０（確定拠出年金向け）	37,921,860円
野村資産設計ファンド（DC・つみたてNISA）２０６０	293,789円

※は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

外国債券マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

(2019年12月28日現在)	
資産の部	
流動資産	
預金	47,265,402
コール・ローン	239,006,672
国債証券	605,526,697,542
未収入金	556,691,948
未収利息	5,550,642,259
前払費用	266,089,678
その他未収収益	4,114,344
流動資産合計	612,190,507,845
資産合計	612,190,507,845
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	1,676,321
未払解約金	580,470,656
未払利息	312
その他未払費用	5,986,517

流動負債合計	588,133,806
負債合計	588,133,806
純資産の部	
元本等	
元本	260,079,285,228
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（△）	351,523,088,811
元本等合計	611,602,374,039
純資産合計	611,602,374,039
負債純資産合計	612,190,507,845

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.運用資産の評価基準及び評価方法	国債証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。 為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
2.外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3.費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 為替差損益 約定日基準で計上しております。
4.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（貸借対照表に関する注記）

2019年12月28日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	2.3516円
(10,000口当たり純資産額)	(23,516円)
2. 有価証券の消費貸借契約により貸し付けた有価証券	
	130,046,704,952円
なお、上記の金額は利含み価格で表示しております。	
3. 自由処分権を有する担保受入金融資産の時価	
貸付有価証券の担保として受け入れている資産は次の通りであります。	
有価証券	138,340,310,463円
なお、上記の金額は利含み価格で表示しております。	

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

2019年12月28日現在

1. 貸借対照表計上額、時価及び差額

貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。

2. 時価の算定方法

国債証券

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

派生商品評価勘定

為替予約取引

1) 計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

①計算日において為替予約の受渡日(以下「当該日」といいます)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

②計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

2019年12月28日現在

期首	2019年 6月29日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	265,778,701,491円
同期中における追加設定元本額	18,947,177,989円
同期中における一部解約元本額	24,646,594,252円
期末元本額	260,079,285,228円
期末元本額の内訳＊	
バランスセレクト30	89,188,194円
バランスセレクト50	91,704,202円
バランスセレクト70	78,309,112円
野村外国債券インデックスファンド	304,647,775円
野村世界6資産分散投信（安定コース）	3,719,231,865円
野村世界6資産分散投信（分配コース）	25,291,834,787円
野村世界6資産分散投信（成長コース）	1,605,682,093円
野村資産設計ファンド2015	28,745,158円
野村資産設計ファンド2020	32,286,006円
野村資産設計ファンド2025	48,788,349円
野村資産設計ファンド2030	45,202,324円
野村資産設計ファンド2035	31,731,531円
野村資産設計ファンド2040	61,866,877円
野村外国債券インデックス Bコース（野村投資一任口座向け）	118,895,203,086円
のむらップ・ファンド（保守型）	5,757,721,384円

のむラップ・ファンド（普通型）	11,532,110,927円
のむラップ・ファンド（積極型）	2,304,359,927円
野村外国債券インデックス（野村SMA向け）	803,667,676円
野村資産設計ファンド2045	7,491,310円
野村インデックスファンド・外国債券	836,528,926円
マイ・ロード	8,611,431,187円
ネクストコア	185,865,067円
野村インデックスファンド・海外5資産バランス	148,376,804円
野村外国債券インデックスBコース（野村SMA・EW向け）	5,542,000,684円
野村世界6資産分散投信（配分変更コース）	1,187,135,747円
野村資産設計ファンド2050	9,803,715円
野村ターゲットデートファンド2016 2026-2028年目標型	5,891,604円
野村ターゲットデートファンド2016 2029-2031年目標型	2,063,577円
野村ターゲットデートファンド2016 2032-2034年目標型	1,488,569円
野村ターゲットデートファンド2016 2035-2037年目標型	1,154,422円
のむラップ・ファンド（やや保守型）	548,918,660円
のむラップ・ファンド（やや積極型）	274,163,650円
インデックス・ブレンド（タイプI）	2,596,925円
インデックス・ブレンド（タイプII）	1,556,177円
インデックス・ブレンド（タイプIII）	7,054,878円
インデックス・ブレンド（タイプIV）	1,685,118円
インデックス・ブレンド（タイプV）	6,332,426円
野村6資産均等バランス	657,050,795円
野村外国債券（含む新興国）インデックス Bコース（野村投資一任口座向け）	8,337,446,512円
世界6資産分散ファンド	90,767,834円
野村資産設計ファンド2060	867,735円
NEXT FUNDS 外国債券・FTSE世界国債インデックス（除く日本・為替ヘッジなし）連動型上場投信	1,772,378,806円
ファンドラップ（ウエルス・スクエア）外国債券	1,608,534,904円
野村外国債券インデックスファンドVA（適格機関投資家専用）	9,016,041円
グローバル・インデックス・バランス25VA（適格機関投資家専用）	1,479,114,150円
グローバル・インデックス・バランス50VA（適格機関投資家専用）	383,878,472円
グローバル・インデックス・バランス40VA（適格機関投資家専用）	1,704,219,431円
グローバル・インデックス・バランス60VA（適格機関投資家専用）	1,368,861,440円
ワールド・インデックス・ファンドVA安定型（適格機関投資家専用）	3,134,429円
ワールド・インデックス・ファンドVAバランス型（適格機関投資家専用）	9,636,834円
ワールド・インデックス・ファンドVA積極型（適格機関投資家専用）	724,248円
野村インデックス・バランス60VA（適格機関投資家専用）	3,884,447,046円
野村ワールド・インデックス・バランス35VA（適格機関投資家専用）	20,905,611円
野村ワールド・インデックス・バランス50VA（適格機関投資家専用）	98,589,192円
野村世界インデックス・バランス40VA（適格機関投資家専用）	18,273,579円
野村グローバル・インデックス・バランス25VA（適格機関投資家専用）	173,296,083円
野村グローバル・インデックス・バランス50VA（適格機関投資家専用）	194,357,731円
野村グローバル・インデックス・バランス75VA（適格機関投資家専用）	1,921,317,261円
野村世界バランス25VA（適格機関投資家専用）	109,422,395円
ノムラ外国債券インデックスファンドVA（適格機関投資家専用）	1,636,285,610円
ノムラFOFs用インデックスファンド・外国債券（適格機関投資家専用）	2,125,682,013円
バランスセレクト30（確定拠出年金向け）	3,678,164円

バランスセレクト５０（確定拠出年金向け）	7,598,694円
バランスセレクト７０（確定拠出年金向け）	6,300,439円
野村外国債券パッシブファンド（確定拠出年金向け）	568,230,714円
マイバランス３０（確定拠出年金向け）	5,297,904,587円
マイバランス５０（確定拠出年金向け）	5,891,576,029円
マイバランス７０（確定拠出年金向け）	4,318,267,520円
野村外国債券インデックスファンド（確定拠出年金向け）	15,543,461,345円
マイバランスDC３０	1,790,125,824円
マイバランスDC５０	1,164,093,824円
マイバランスDC７０	746,309,725円
野村DC外国債券インデックスファンド	5,596,153,968円
野村DC運用戦略ファンド	2,684,874,330円
野村DC運用戦略ファンド（マイルド）	231,251,933円
マイターゲット２０５０（確定拠出年金向け）	130,409,962円
マイターゲット２０３０（確定拠出年金向け）	172,053,192円
マイターゲット２０４０（確定拠出年金向け）	81,169,335円
野村世界６資産分散投信（DC）安定コース	7,538,331円
野村世界６資産分散投信（DC）インカムコース	20,120,140円
野村世界６資産分散投信（DC）成長コース	7,262,017円
野村資産設計ファンド（DC・つみたてNISA）２０３０	2,849,031円
野村資産設計ファンド（DC・つみたてNISA）２０４０	1,529,272円
野村資産設計ファンド（DC・つみたてNISA）２０５０	1,149,661円
マイターゲット２０３５（確定拠出年金向け）	45,008,981円
マイターゲット２０４５（確定拠出年金向け）	27,424,284円
マイターゲット２０５５（確定拠出年金向け）	9,939,916円
マイターゲット２０６０（確定拠出年金向け）	10,838,184円
野村資産設計ファンド（DC・つみたてNISA）２０６０	136,955円

＊は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

２ ファンドの現況

純資産額計算書

マイターゲット２０３５（確定拠出年金向け）

2020年1月31日現在

I 資産総額	1,193,253,509円
II 負債総額	420,837円
III 純資産総額（I－II）	1,192,832,672円
IV 発行済口数	1,119,579,283口
V 1口当たり純資産額（III／IV）	1.0654円

（参考）国内株式マザーファンド

2020年1月31日現在

I 資産総額	480,502,082,563円
II 負債総額	31,845,763,913円
III 純資産総額（I－II）	448,656,318,650円
IV 発行済口数	263,621,935,067口
V 1口当たり純資産額（III／IV）	1.7019円

（参考）外国株式MSCI－KOKUSAIマザーファンド

2020年1月31日現在

I 資産総額	669,442,747,738円
II 負債総額	1,516,087,843円
III 純資産総額（I－II）	667,926,659,895円
IV 発行済口数	217,083,640,128口
V 1口当たり純資産額（III／IV）	3.0768円

（参考）国内債券NOMURA－BPI総合 マザーファンド

2020年1月31日現在

I 資産総額	717,331,355,385円
II 負債総額	3,013,493,577円
III 純資産総額（I－II）	714,317,861,808円
IV 発行済口数	530,931,754,922口
V 1口当たり純資産額（III／IV）	1.3454円

（参考）外国債券マザーファンド

2020年1月31日現在

I 資産総額	619,157,296,834円
II 負債総額	703,972,151円
III 純資産総額（I－II）	618,453,324,683円
IV 発行済口数	259,729,163,801口
V 1口当たり純資産額（III／IV）	2.3811円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1 委託会社等の概況

＜更新後＞

(1) 資本金の額

2020年1月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数 20,000,000株

発行済株式総数 5,150,693株

過去5年間ににおける主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2) 会社の機構

(a) 会社の意思決定機構

当社は監査等委員会設置会社であり、会社の機関として株主総会、取締役会のほか代表取締役および監査等委員会を設けております。各機関の権限は以下のとおりです。

株主総会

株主により構成され、取締役・会計監査人の選任・解任、剰余金の配当の承認、定款変更・合併等の重要事項の承認等を行います。

取締役会

取締役により構成され、当社の業務につき意思決定を行います。また代表取締役等を選任し、取締役の職務の執行を監督します。

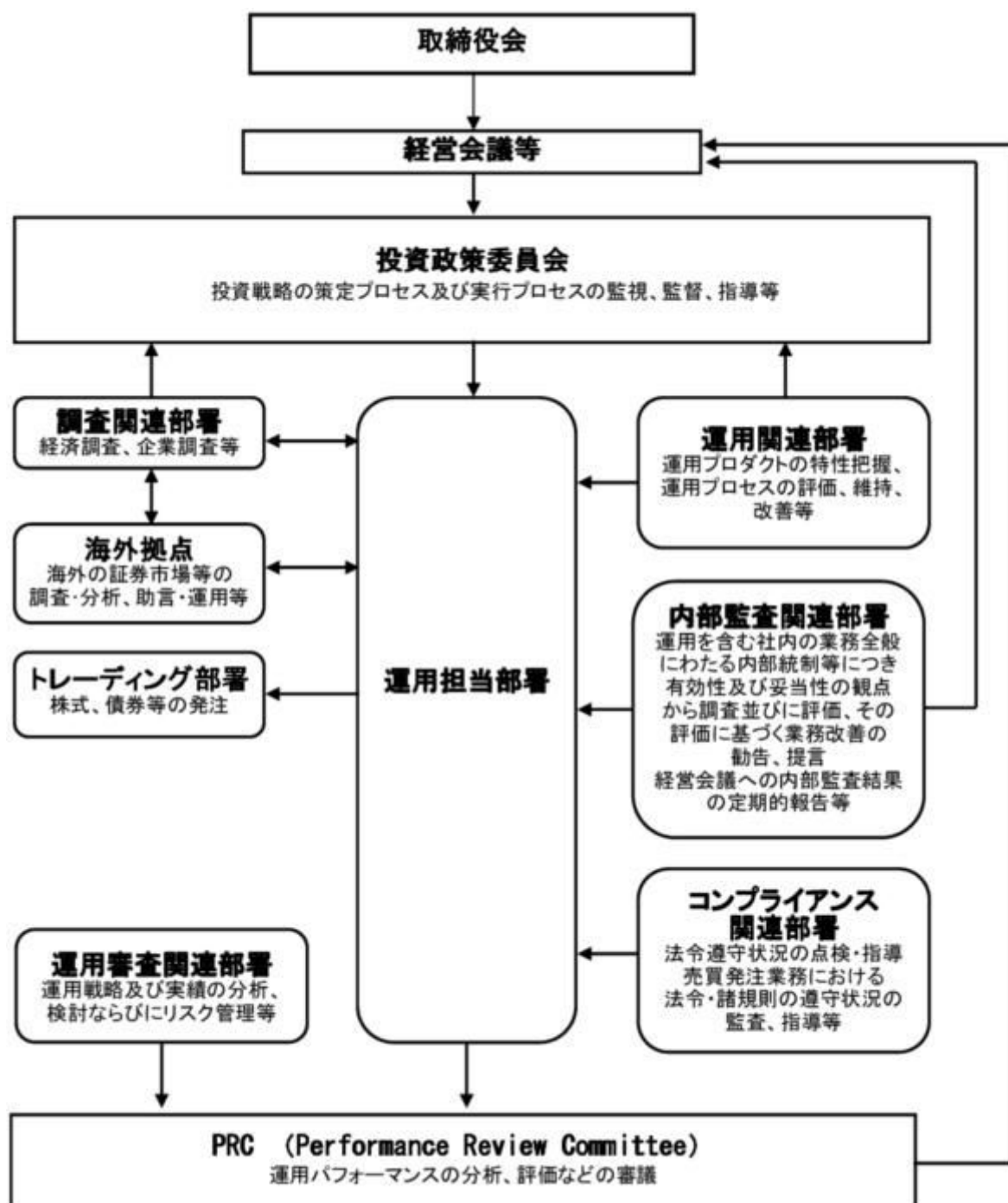
代表取締役・業務執行取締役

代表取締役を含む各業務執行取締役は、当社の業務の執行を行います。代表取締役は当社を代表いたします。また取締役会により委任された一定の事項について、代表取締役を含む業務執行取締役で構成される経営会議が意思決定を行います。なお、当社は執行役員制度を導入しており、経営会議の構成員には執行役員が含まれます。

監査等委員会

監査等委員である取締役3名以上（但し、過半数は社外取締役）で構成され、取締役の職務執行の適法性および妥当性に関する監査を行うとともに、株主総会に提出する会計監査人の選任・解任・不再任に関する議案の内容や監査等委員である取締役以外の取締役の選任・解任・辞任および報酬等についての監査等委員会としての意見を決定します。

(b)投資信託の運用体制



2 事業の内容及び営業の概況

<更新後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は2019年12月30日現在次の通りです(ただし、親投資信託を除きます。)

種類	本数	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	1,001	30,220,515
単位型株式投資信託	181	921,877
追加型公社債投資信託	14	5,779,652
単位型公社債投資信託	445	1,714,679
合計	1,641	38,636,722

3 委託会社等の経理状況

<更新後>

1. 委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

委託会社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

2. 財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表ならびに中間会計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査及び中間監査を受けております。

(1) 貸借対照表

		前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
(資産の部)			
流動資産			
現金・預金		919	1,562
金銭の信託		47,936	45,493
有価証券		22,600	19,900
前払金		0	-
前払費用		26	27
未収入金		464	500
未収委託者報酬		24,059	25,246
未収運用受託報酬		6,764	5,933

その他			181		269
貸倒引当金			△15		△15
流動資産計			102,937		98,917
固定資産					
有形固定資産			874		714
建物	※ 2	348		320	
器具備品	※ 2	525		393	
無形固定資産			7,157		6,438
ソフトウェア		7,156		6,437	
その他		0		0	
投資その他の資産			13,825		18,608
投資有価証券		1,184		1,562	
関係会社株式		9,033		12,631	
従業員長期貸付金		36		-	
長期差入保証金		54		235	
長期前払費用		36		22	
前払年金費用		2,350		2,001	
繰延税金資産		3,074		2,694	
その他		168		168	
貸倒引当金		△0		-	
投資損失引当金		-		△707	
固定資産計			23,969		25,761
資産合計			126,906		124,679

		前事業年度 (2018年3月31日)		当事業年度 (2019年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(負債の部)					
流動負債					
預り金			133		145
未払金	※ 1		17,853		16,709
未払収益分配金		1		0	
未払償還金		31		25	
未払手数料		7,884		7,724	
関係会社未払金		7,930		7,422	
その他未払金		2,005		1,535	
未払費用	※ 1		12,441		11,704
未払法人税等			2,241		1,560
前受収益			33		29
賞与引当金			4,626		3,792
流動負債計			37,329		33,942
固定負債					
退職給付引当金			2,938		3,219
時効後支払損引当金			548		558
固定負債計			3,486		3,777
負債合計			40,816		37,720
(純資産の部)					
株主資本			86,078		86,924
資本金			17,180		17,180
資本剰余金			13,729		13,729

資本準備金		11,729		11,729	
その他資本剰余金		2,000		2,000	
利益剰余金			55,168		56,014
利益準備金		685		685	
その他利益剰余金		54,483		55,329	
別途積立金		24,606		24,606	
繰越利益剰余金		29,876		30,723	
評価・換算差額等			11		33
その他有価証券評価差額金			11		33
純資産合計			86,090		86,958
負債・純資産合計			126,906		124,679

(2) 損益計算書

		前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
営業収益					
委託者報酬			115,907		119,196
運用受託報酬			26,200		21,440
その他営業収益			338		355
営業収益計			142,447		140,992
営業費用					
支払手数料			45,252		42,675
広告宣伝費			1,079		1,210
公告費			0		0
調査費			30,516		30,082
調査費		5,830		5,998	
委託調査費		24,685		24,083	
委託計算費			1,376		1,311
営業雑経費			5,464		5,435
通信費		125		92	
印刷費		966		970	
協会費		79		86	
諸経費		4,293		4,286	
営業費用計			83,689		80,715
一般管理費					
給料			11,716		11,113
役員報酬		425		379	
給料・手当		6,856		7,067	
賞与		4,433		3,666	
交際費			132		107
旅費交通費			482		514
租税公課			1,107		1,048
不動産賃借料			1,221		1,223
退職給付費用			1,110		1,474
固定資産減価償却費			2,706		2,835

諸経費			9,131		10,115
一般管理費計			27,609		28,433
営業利益			31,148		31,843

		前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
営業外収益					
受取配当金	※ 1	4,031		6,538	
受取利息		4		0	
その他		362		424	
営業外収益計			4,398		6,964
営業外費用					
支払利息		2		1	
金銭の信託運用損		312		489	
時効後支払損引当金繰入額		13		43	
為替差損		46		34	
その他		31		17	
営業外費用計			405		585
経常利益			35,141		38,222
特別利益					
投資有価証券等売却益		20		20	
関係会社清算益	※ 3	-		29	
株式報酬受入益		75		85	
特別利益計			95		135
特別損失					
投資有価証券等評価損		2		938	
関係会社株式評価損		-		161	
固定資産除却損	※ 2	58		310	
投資損失引当金繰入額		-		707	
特別損失計			60		2,118
税引前当期純利益			35,176		36,239
法人税、住民税及び事業税			10,775		10,196
法人税等調整額			△439		370
当期純利益			24,840		25,672

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月 1 日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
		資本剰余金			利益剰余金	
					その他利益剰余金	

	資本金	資 本 準備金	その他 資 本 剰余金	資 本 剰余金 合 計	利 益 準備金	別 途 積立金	繰 越 利 益 剰余金	利 益 剰余金 合 計	株 主 資 本 合 計
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,635	55,927	86,837
当期変動額									
剰余金の配当							△25,598	△25,598	△25,598
当期純利益							24,840	24,840	24,840
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）									
当期変動額合計	－	－	－	－	－	－	△758	△758	△758
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	29,876	55,168	86,078

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	41	41	86,878
当期変動額			
剰余金の配当			△25,598
当期純利益			24,840
株主資本以外の項目 の 当 期 変 動 額 （ 純 額）	△29	△29	△29
当期変動額合計	△29	△29	△788
当期末残高	11	11	86,090

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株 主 資 本 合 計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資 本 準備金	その他 資 本 剰余金	資 本 剰余金 合 計	利 益 準備金	その他利益剰余金		利 益 剰余金 合 計	
						別 途 積立金	繰 越 利 益 剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	29,876	55,168	86,078
当期変動額									
剰余金の配当							△24,826	△24,826	△24,826
当期純利益							25,672	25,672	25,672

株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	846	846	846
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,723	56,014	86,924

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	11	11	86,090
当期変動額			
剰余金の配当			△24,826
当期純利益			25,672
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	21	21	21
当期変動額合計	21	21	868
当期末残高	33	33	86,958

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 … 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの … 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの … 移動平均法による原価法
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 38～50年 附属設備 8～15年 構築物 20年 器具備品 4～15年 (2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 賞与の支払いに備えるため、支払見込額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企业年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 ① 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企业年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企业年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。 (4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。 (5) 投資損失引当金 子会社等に対する投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して必要額を計上しております。
5. 消費税等の会計処理方法	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理しております。
6. 連結納税制度の適用	連結納税制度を適用しております。

【未適用の会計基準等】

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日）

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

【表示方法の変更に関する注記】

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」2,111百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」3,074百万円に含めて表示しております。

[注記事項]

◇ 貸借対照表関係

前事業年度末 (2018年3月31日)	当事業年度末 (2019年3月31日)
※ 1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 未払費用 1,781百万円	※ 1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 未払費用 1,434百万円
※ 2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 708百万円 器具備品 3,491 合計 4,200	※ 2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 736百万円 器具備品 3,106 合計 3,842

◇ 損益計算書関係

前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
※ 1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 4,026百万円 支払利息 2	※ 1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 6,531百万円 支払利息 1
※ 2. 固定資産除却損 建物 4百万円 器具備品 0 ソフトウェア 53 合計 58	※ 2. 固定資産除却損 建物 -百万円 器具備品 3 ソフトウェア 307 合計 310
	※ 3. 関係会社清算益 関係会社清算益は、関係会社の清算にともなう清算配当です。

◇ 株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	—	—	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2017年5月12日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	25,598百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,970円
基準日	2017年3月31日
効力発生日	2017年6月23日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2018年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	24,826百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,820円
基準日	2018年3月31日
効力発生日	2018年6月25日

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	—	—	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2018年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	24,826百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,820円
基準日	2018年3月31日
効力発生日	2018年6月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2019年5月15日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	25,650百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,980円

基準日	2019年3月31日
効力発生日	2019年6月28日

◇ 金融商品関係

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2018年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	919	919	-
(2)金銭の信託	47,936	47,936	-
(3)未収委託者報酬	24,059	24,059	-
(4)未収運用受託報酬	6,764	6,764	-
(5)有価証券及び投資有価証券	22,600	22,600	-
その他有価証券	22,600	22,600	-
資産計	102,279	102,279	-
(6)未払金	17,853	17,853	-
未払収益分配金	1	1	-
未払償還金	31	31	-
未払手数料	7,884	7,884	-
関係会社未払金	7,930	7,930	-
その他未払金	2,005	2,005	-
(7)未払費用	12,441	12,441	-
(8)未払法人税等	2,241	2,241	-
負債計	32,536	32,536	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

 その他有価証券

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

す。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,184百万円、関係会社株式9,033百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	919	-	-	-
金銭の信託	47,936	-	-	-
未収委託者報酬	24,059	-	-	-
未収運用受託報酬	6,764	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	22,600	-	-	-
合計	102,279	-	-	-

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバ

ティップ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	1,562	1,562	-
(2)金銭の信託	45,493	45,493	-
(3)未収委託者報酬	25,246	25,246	-
(4)未収運用受託報酬	5,933	5,933	-
(5)有価証券及び投資有価証券	19,900	19,900	-
その他有価証券	19,900	19,900	-
資産計	98,136	98,136	-
(6)未払金	16,709	16,709	-
未払収益分配金	0	0	-
未払償還金	25	25	-
未払手数料	7,724	7,724	-
関係会社未払金	7,422	7,422	-
その他未払金	1,535	1,535	-
(7)未払費用	11,704	11,704	-
(8)未払法人税等	1,560	1,560	-
負債計	29,974	29,974	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関して

は、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,562百万円、関係会社株式12,631百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。なお、当事業年度において、非上場株式について1,100百万円（投資有価証券938百万円、関係会社株式161百万円）減損処理を行っております。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	1,562	-	-	-
金銭の信託	45,493	-	-	-
未収委託者報酬	25,246	-	-	-
未収運用受託報酬	5,933	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	19,900	-	-	-
合計	98,136	-	-	-

◇ 有価証券関係

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1. 売買目的有価証券(2018年3月31日)

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券(2018年3月31日)

該当事項はありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式(2018年3月31日)

該当事項はありません。

4. その他有価証券(2018年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	22,600	22,600	-
小計	22,600	22,600	-
合計	22,600	22,600	-

5. 事業年度中に売却したその他有価証券（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 売買目的有価証券(2019年3月31日)

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券(2019年3月31日)

該当事項はありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式(2019年3月31日)

該当事項はありません。

4. その他有価証券(2019年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
----	-----------------------	---------------	-------------

貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	19,900	19,900	-
小計	19,900	19,900	-
合計	19,900	19,900	-

5. 事業年度中に売却したその他有価証券（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

◇ 退職給付関係

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	
1. 採用している退職給付制度の概要	
当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。	
2. 確定給付制度	
(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表	
退職給付債務の期首残高	19,546 百万円
勤務費用	929
利息費用	167
数理計算上の差異の発生額	1,415
退職給付の支払額	△660
その他	0
退職給付債務の期末残高	21,398
(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表	
年金資産の期首残高	16,572 百万円
期待運用収益	414
数理計算上の差異の発生額	395
事業主からの拠出額	510
退職給付の支払額	△518
年金資産の期末残高	17,373

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金

及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	18,163百万円
年金資産	△17,373
	790
非積立型制度の退職給付債務	3,235
未積立退職給付債務	4,025
未認識数理計算上の差異	△3,768
未認識過去勤務費用	331
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	588

退職給付引当金	2,938
前払年金費用	△2,350
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	588

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	929 百万円
利息費用	167
期待運用収益	△414
数理計算上の差異の費用処理額	244
過去勤務費用の費用処理額	△40
確定給付制度に係る退職給付費用	887

(5) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	47%
株式	41%
生保一般勘定	12%
その他	0%
合計	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企业年金制度の割引率	0.9%
退職一時金制度の割引率	0.5%
長期期待運用収益率	2.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、195百万円でした。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	21,398 百万円
勤務費用	951
利息費用	179
数理計算上の差異の発生額	1,672
退職給付の支払額	△737
過去勤務費用の発生額	71
その他	15
退職給付債務の期末残高	23,551

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	17,373 百万円
期待運用収益	434
数理計算上の差異の発生額	△241
事業主からの拠出額	483
退職給付の支払額	△579
年金資産の期末残高	17,469

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	20,181 百万円
年金資産	△17,469
	2,712
非積立型制度の退職給付債務	3,369
未積立退職給付債務	6,082
未認識数理計算上の差異	△5,084
未認識過去勤務費用	220
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,218
退職給付引当金	3,219
前払年金費用	△2,001
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,218

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	951 百万円
利息費用	179
期待運用収益	△434
数理計算上の差異の費用処理額	598
過去勤務費用の費用処理額	△38
確定給付制度に係る退職給付費用	1,255

(5) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	47%
株式	41%
生保一般勘定	12%
その他	0%
合計	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企业年金制度の割引率	0.7%
退職一時金制度の割引率	0.4%
長期期待運用収益率	2.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、197百万円でした。

◇ 税効果会計関係

前事業年度末 (2018年3月31日)		当事業年度末 (2019年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	百万円	繰延税金資産	百万円
賞与引当金	1,434	賞与引当金	1,175
退職給付引当金	910	退職給付引当金	998
投資有価証券評価減	417	投資有価証券評価減	708
未払事業税	409	未払事業税	288
投資損失引当金	-	投資損失引当金	219
ゴルフ会員権評価減	207	ゴルフ会員権評価減	192
時効後支払損引当金	169	時効後支払損引当金	172
減価償却超過額	171	減価償却超過額	171
子会社株式売却損	148	子会社株式売却損	148
未払社会保険料	107	未払社会保険料	82
その他	566	その他	466
繰延税金資産小計	4,543	繰延税金資産小計	4,625
評価性引当額	△735	評価性引当額	△1,295
繰延税金資産合計	3,808	繰延税金資産合計	3,329
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	5	その他有価証券評価差額金	15
前払年金費用	728	前払年金費用	620
繰延税金負債合計	733	繰延税金負債合計	635
繰延税金資産の純額	3,074	繰延税金資産の純額	2,694
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	31.0%	法定実効税率	31.0%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.6%
タックスヘイブン税制	1.8%	タックスヘイブン税制	2.6%
外国税額控除	△0.2%	外国税額控除	△0.6%
外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.3%	外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.3%
その他	△0.4%	その他	1.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.1%

◇ セグメント情報等

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

（１）製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

（２）地域ごとの情報**① 売上高**

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

（３）主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

１．セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

２．関連情報**（１）製品・サービスごとの情報**

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

（２）地域ごとの情報**① 売上高**

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

（３）主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

◇ 関連当事者情報

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

１．関連当事者との取引**（ア）親会社及び法人主要株主等**

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
----	--------	-----	-----	-------	--------------------	-----------	-------	---------------	----	---------------

親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,492 (百万円)	持株会社	(被所有) 直接 100%	資産の賃貸借 及び購入等 役員の兼任	資金の借入 (*1)	3,000	短期借 入金	-
							資金の返済	3,000		
							借入金利息 の支払	2	未払費 用	-

(イ) 子会社等
該当はありません。

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等 の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
親会社の 子会社	野村証券株式 会社	東京都 中央区	10,000 (百万円)	証券業	—	当社投資信託 の募集の取扱 及び売出の取 扱ならびに投 資信託に係る 事務代行の委 託等 役員の兼任	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (*2)	37,482	未払手数 料	6,691

(エ) 役員及び個人主要株主等
該当はありません。

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
(*1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
(*2) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス(株)（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、
ニューヨーク証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等 の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
							資金の借入 (*1)	3,000		

親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,492 (百万円)	持株会社	(被所有) 直接 100%	資産の賃貸借 及び購入等 役員の兼任	資金の返済	3,000	短期借入金	-
							借入金利息 の支払	1	未払費用	-

(イ) 子会社等
該当はありません。

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の 名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
親会社の 子会社	野村證券株式 会社	東京都 中央区	10,000 (百万円)	証券業	—	当社投資信託 の募集の取扱 及び売出の取 扱ならびに投 資信託に係る 事務代行の委 託等 役員の兼任	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払（*2）	34,646	未払手数 料	6,410

(エ) 役員及び個人主要株主等
該当はありません。

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
（*1） 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
（*2） 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス(株)（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、
ニューヨーク証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

◇ 1株当たり情報

前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
1株当たり純資産額	16,714円33銭	1株当たり純資産額	16,882円89銭
1株当たり当期純利益	4,822円68銭	1株当たり当期純利益	4,984円30銭

潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
1株当たり当期純利益の算定上の基礎	1株当たり当期純利益の算定上の基礎
損益計算書上の当期純利益 24,840百万円	損益計算書上の当期純利益 25,672百万円
普通株式に係る当期純利益 24,840百万円	普通株式に係る当期純利益 25,672百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳
該当事項はありません。	該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数 5,150,693株	普通株式の期中平均株式数 5,150,693株

中間財務諸表

◇中間貸借対照表

		2019年9月30日現在
区分	注記 番号	金額(百万円)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金		2,212
金銭の信託		42,268
有価証券		5,800
未収委託者報酬		25,161
未収運用受託報酬		4,788
その他		957
貸倒引当金		△15
流動資産計		81,173
固定資産		
有形固定資産	※ 1	679
無形固定資産		5,940
ソフトウェア		5,939
その他		0
投資その他の資産		17,485
投資有価証券		1,362
関係会社株式		12,869
前払年金費用		1,736
繰延税金資産		2,096
その他		420
投資損失引当金		△999
固定資産計		24,105
資産合計		105,278

		2019年9月30日現在
区分	注記 番号	金額(百万円)
(負債の部)		
流動負債		
未払金		11,888
未払収益分配金		0
未払償還金		25
未払手数料		7,472
関係会社未払金		3,649
その他未払金	※ 2	739
未払費用		9,291
未払法人税等		1,661
賞与引当金		2,294
その他		181

流動負債計		25,317
固定負債		
退職給付引当金		3,267
時効後支払損引当金		565
固定負債計		3,832
負債合計		29,150
(純資産の部)		
株主資本		76,122
資本金		17,180
資本剰余金		13,729
資本準備金		11,729
その他資本剰余金		2,000
利益剰余金		45,212
利益準備金		685
その他利益剰余金		44,527
別途積立金		24,606
繰越利益剰余金		19,920
評価・換算差額等		6
その他有価証券評価差額金		6
純資産合計		76,128
負債・純資産合計		105,278

◇中間損益計算書

		自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日
区分	注記 番号	金額(百万円)
営業収益		
委託者報酬		58,947
運用受託報酬		8,401
その他営業収益		158
営業収益計		67,507
営業費用		
支払手数料		20,298
調査費		13,552
その他営業費用		3,856
営業費用計		37,706
一般管理費	※ 1	14,394
営業利益		15,406
営業外収益	※ 2	5,561
営業外費用	※ 3	27
経常利益		20,940
特別利益	※ 4	44
特別損失	※ 5	410
税引前中間純利益		20,574

法人税、住民税及び事業税		5,116
法人税等調整額		610
中間純利益		14,847

◇中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
						別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,723	56,014	86,924
当中間期変動額									
剰余金の配当							△25,650	△25,650	△25,650
中間純利益							14,847	14,847	14,847
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△10,802	△10,802	△10,802
当中間期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	19,920	45,212	76,122

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	33	33	86,958
当中間期変動額			
剰余金の配当			△25,650
中間純利益			14,847
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△27	△27	△27
当中間期変動額合計	△27	△27	△10,830
当中間期末残高	6	6	76,128

[重要な会計方針]

1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの…中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの…移動平均法による原価法
2 運用目的の金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法によっております。
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。 (2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 賞与の支払に備えるため、支払見込額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企業年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 ① 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企業年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企業年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。 (4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。 (5) 投資損失引当金 子会社等に対する投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して必要額を計上しております。
5 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。
6 連結納税制度の適用	連結納税制度を適用しております。

[注記事項]

◇中間貸借対照表関係

2019年9月30日現在

※ 1	有形固定資産の減価償却累計額	3,881百万円
※ 2	消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他未払金」に含めて表示しております。	

◇中間損益計算書関係

		自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日
※ 1	減価償却実施額	
	有形固定資産	38百万円
	無形固定資産	1,145百万円
※ 2	営業外収益のうち主要なもの	
	受取配当金	4,936百万円
	金銭信託運用益	433百万円
※ 3	営業外費用のうち主要なもの	
	時効後支払損引当金繰入	10百万円
	為替差損	6百万円
※ 4	特別利益の内訳	
	投資有価証券等売却益	1百万円
	株式報酬受入益	43百万円
※ 5	特別損失の内訳	
	投資有価証券等評価損	119百万円
	投資損失引当金繰入額	291百万円

◇中間株主資本等変動計算書関係

		自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日										
1	発行済株式に関する事項											
	<table><tr><td>株式の種類</td><td>当事業年度期首</td><td>増加</td><td>減少</td><td>当中間会計期間末</td></tr><tr><td>普通株式</td><td>5,150,693株</td><td>—</td><td>—</td><td>5,150,693株</td></tr></table>	株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末	普通株式	5,150,693株	—	—	5,150,693株	
株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末								
普通株式	5,150,693株	—	—	5,150,693株								
2	配当に関する事項											
	配当金支払額											
	2019年5月15日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。											
	・普通株式の配当に関する事項											
	(1) 配当金の総額	25,650百万円										
	(2) 1株当たり配当額	4,980円										
	(3) 基準日	2019年3月31日										
	(4) 効力発生日	2019年6月28日										

◇金融商品関係

当中間会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

金融商品の時価等に関する事項

2019年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（単位：百万円）

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	2,212	2,212	-
(2)金銭の信託	42,268	42,268	-
(3)未収委託者報酬	25,161	25,161	-
(4)未収運用受託報酬	4,788	4,788	-
(5)有価証券及び投資有価証券			
其他有価証券	5,800	5,800	-
資産計	80,231	80,231	-
(6)未払金	11,888	11,888	-
未払収益分配金	0	0	-
未払償還金	25	25	-
未払手数料	7,472	7,472	-
関係会社未払金	3,649	3,649	-
その他未払金	739	739	-
(7)未払費用	9,291	9,291	-
(8)未払法人税等	1,661	1,661	-
負債計	22,841	22,841	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未収委託者報酬、(4) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

 其他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（中間貸借対照表計上額：投資有価証券1,362百万円、関係会社株式12,869百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「（5）有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

◇有価証券関係

当中間会計期間末（2019年9月30日）

1. 満期保有目的の債券(2019年9月30日)

該当事項はありません。

2. 子会社株式及び関連会社株式(2019年9月30日)

該当事項はありません。

3. その他有価証券(2019年9月30日)

区分	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの			
譲渡性預金	5,800	5,800	-
小計	5,800	5,800	-
合計	5,800	5,800	-

◇セグメント情報等

当中間会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、中間損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

① 売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

◇ 1株当たり情報

自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日	
1株当たり純資産額	14,780円24銭
1株当たり中間純利益	2,882円67銭
(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益につきましては、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。	
2. 1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。	
中間純利益	14,847百万円
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る中間純利益	14,847百万円
期中平均株式数	5,150千株

第2【その他の関係法人の概況】

1 名称、資本金の額及び事業の内容

<更新後>

(1) 受託者

(a) 名称	(b) 資本金の額 [*]	(c) 事業の内容
野村信託銀行株式会社	35,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

*2019年12月末現在

(2) 販売会社

(a) 名称	(b) 資本金の額 [*]	(c) 事業の内容
野村證券株式会社	10,000百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
SMB C日興証券株式会社	10,000百万円	
損保ジャパン日本興亜DC証券株式会社 [※]	3,000百万円	
野村信託銀行株式会社	35,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279百万円	
株式会社横浜銀行	215,628百万円	

*2019年12月末現在

※損保ジャパン日本興亜ＤＣ証券株式会社は、2020年4月1日付をもって損保ジャパンＤＣ証券株式会社に商号変更する予定です

独 立 監 査 人 の 中 間 監 査 報 告 書

2020年2月14日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

亀 井 純 子

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

伊 藤 志 保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているマイターゲット2035（確定拠出年金向け）の2019年6月29日から2019年12月28日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、マイターゲット2035（確定拠出年金向け）の2019年12月28日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2019年6月29日から2019年12月28日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2019年6月5日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 亀井 純子指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 雄一郎指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 津村 健二郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2019年11月28日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	亀井純子
--------------------	-------	------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	櫻井雄一郎
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	津村健二郎
--------------------	-------	-------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第61期事業年度の中間会計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的な手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監

査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の2019年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。